

NNR Global Logistics Sustainability Report 2025

NNRグローバル・ロジスティクス
西日本鉄道株式会社 国際物流事業本部
サステナビリティレポート





To Stakeholders

グローバルな物流は、世界経済と人々の暮らしを支える欠かせないインフラです。私たちフォワードは、その中核を担う存在として、日々多様なニーズに応えながら、国際社会の発展に貢献しています。

近年、気候変動や人権問題、資源の枯渇など、地球規模の課題が顕在化する中で、物流業界にも持続可能性への対応が一層強く求められています。当事業本部では、国際物流を通じて社会に価値を提供することを使命とし、環境負荷の低減、安全・安心な輸送の確保、そしてサプライチェーン全体の透明性向上に取り組んでいます。これらの取り組みは、単なる業務改善にとどまらず、持続可能な社会の実現に向けた責任ある行動であると考えています。

このたび、統合報告書の別冊として「サステナビリティレポート」を発行する運びとなりました。本レポートでは、ステークホルダーの皆さまに広くご報告するため、当事業本部

でのESGに関する取り組みを具体的にご紹介しています。特に、当事業本部が提供する「高品質なサービス」に焦点を当て、温室効果ガス排出量の削減、海上・航空輸送における環境配慮型サービスの拡充、労働環境の改善、そしてパートナー企業との協働による責任ある物流の推進など、重点的なテーマを取り上げています。

私たちは、物流の未来を見据え、持続可能な価値創造に挑戦し続けます。

本レポートが、皆さまとの対話を深め、信頼関係をさらに強固なものとする一助となれば幸いです。

今後とも、変わらぬご支援とご理解を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

西日本鉄道株式会社 専務執行役員 国際物流事業本部長

宇高 圭一



CONTENTS

01 巻頭

- 01 本部長メッセージ
- 02 目次／編集方針
- 03 国際物流事業本部のあゆみ
- 04 NNR GLOBAL LOGISTICS の事業
- 06 数字で見る NNR GLOBAL LOGISTICS (2025 年 3 月期)

07 特集ページ

- 07 特集 1 高品質なサービスを支える品質管理課
- 09 特集 2 高品質で安心安全な半導体輸送
精密機器を支える輸送のプロフェッショナルとして
- 11 特集 3 桃園ロジスティクスセンター
持続可能な物流の実現に向けた取り組み

14 サステナビリティ マネジメント

- 14 NNR グローバル・ロジスティクス サステナビリティポリシー
- 15 サステナブル経営推進体制
- 16 マテリアリティ（重要課題）
- 18 KPI とアクションプラン

20 環 境

- 20 環境マネジメント
- 23 TCFD 提言に基づく情報開示
- 24 NNR GLOBAL LOGISTICS UK LIMITED の取り組み

25 社 会

- 25 品質マネジメント
- 27 サプライチェーンマネジメント
- 28 DX 推進
- 30 人財
- 33 人権
- 34 情報セキュリティ

35 ガバナンス

- 35 コンプライアンス・リスクマネジメント

37 事業本部情報 組織情報

- 37 NNR GLOBAL LOGISTICS ESG データ集
- 38 組織情報

編集方針

本レポート「NNR グローバル・ロジスティクス サステナビリティレポート 2025」は、サステナブルな社会の実現に向けて当事業本部が果たすべき役割や、事業の方向性をステークホルダーの皆さまに広くご理解いただくことを目的としています。

報告対象期間

2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日
(2024 年度の実績を中心に、一部 2025 年度の最新の情報を含めて報告しています)

報告対象範囲

西日本鉄道株式会社 国際物流事業本部およびグループ会社
(日本 1 社、海外 4 社)


参考にしたガイドライン等

- ・ GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
- ・ 環境省「環境報告ガイドライン 2018 年版」

※本レポートに記載されている今後の見通し等の将来に関する記述は、当事業本部が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当事業本部として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

国際物流事業本部のあゆみ

1948年に当時のGHQ(連合国軍最高司令官総司令部)より航空会社の代理店資格を取得し、航空貨物の取り扱いを開始したことが、国際物流事業の原点です。以来70年余にわたり、事業内容の拡大と共に世界各地に拠点を設置。現在は海外28ヵ国・地域、119都市に拠点を設け、グローバルなサービスの提供を通じてサステナブルな社会構築に貢献しています。



1908	▶	西日本鉄道の前身の1つである九州電気軌道が設立登記される
1942	▶	戦時体制下の交通事業統合政策により、5社が合併して商号を西日本鉄道へ変更
1948		航空会社代理店業を開始(米・パンアメリカン航空と代理店契約を締結)
1957		混載貨物事業を行うJAPAN AIRCARGO CONSOLIDATORS LTD.(JAC)を3社にて設立
1961		米国・ニューヨーク駐在員事務所を開設
1971		米国にNNR AIR CARGO SERVICE (USA) INC.(現:NNR GLOBAL LOGISTICS USA INC.)を設立
1980		原木ロジスティクスセンターを開業
1983		発地から着地までを自営一貫で輸送する単独混載事業を開始 WORLD AIR CARGO ORGANIZATION(WACO)に加盟
1984		航空貨物事業部を航空貨物事業本部に改称し、東京営業部と関西営業部を開設
1985		海上貨物業務を開始
1993	▶	企業理念制定
1997		ISO9001(品質マネジメントシステム)認証取得
1998		成田ロジスティクスセンターを開設
2001		総合営業部を新設
2004		海外グループ社名をNNR GLOBAL LOGISTICSに統一
2005	▶	りんくうロジスティクスセンターを開設
2006	▶	「西鉄グループCSR推進会議」(現ESG推進会議)の設置
2008		航空貨物事業本部を国際物流事業本部に改称
2009		AEO特定保税承認者取得
2011		AEO認定通関業者取得
2012		海運営業部、ロジスティクス営業部を新設
2014	▶	新企業メッセージ「まちに、夢を描こう。」制定 AEO特定保税運送者取得
2022	▶	長期ビジョン「にしてつグループまち夢ビジョン2035」を策定 福岡ロジスティクスセンターを開設
2023		NNRグローバル・ロジスティクス サステナビリティポリシー策定
2024		関東ロジスティクスセンターを開設

NNR GLOBAL LOGISTICSの事業



NNR GLOBAL LOGISTICSは、海外28ヵ国・地域、119都市にネットワークを広げ、航空や海上輸送を中心に国際複合一貫輸送、また、在庫管理などのロジスティクス事業などの国際間の総合物流サービスを提供しています。高品質・安全・確実なサービスを提供し、環境に配慮したグリーンロジスティクスをサプライチェーン全体で実現することにより、お客さまの輸送に関するあらゆるニーズに、グローバルにお応えします。

国際航空貨物輸送

航空貨物代理店として、複数の大手航空会社と戦略的なグローバル契約を結び、世界各地との輸送においてコスト面の優位性とスペースを確保しています。一般貨物をはじめ、精密機器や危険物の輸送、また低温輸送など、お客さまのさまざまなご要望にお応えできるサービスを提供しています。

PICK UP 自社ULD^{※1}インタクトサービス

お客さまよりお預かりした貨物を、航空機に搭載するための専用コンテナ・パレット単位で、発地の倉庫から着地のCFSまで輸送するサービスです。発地側・倉庫側のどちらでも、当事業本部の施設で当事業本部のスタッフが作業を行うことで、一貫して高品質な輸送を実現します。

※1: Unit Load Devices の略で、航空機に搭載するための機材(専用コンテナ・パレット)

国際海上貨物輸送

外航海運利用業者(NVOCC)として、海上輸出入貨物の輸送をドア・ツー・ドアで行っています。また、海運専門の調達部を設置しており、より競争力のあるレートの手入・集荷から国内輸送まで手配が可能です。2023年のOcean Freight Forwarders Rankingにおいても世界第42位と確実に取り扱いを増やしています(Armstrong & Associates, Inc.)。

PICK UP バイヤーズコンソリデーション

複数のサプライヤーの商品を同一コンテナにまとめて積載し、海外の受け取り手へ輸送する物流形態で、物流コストの削減や在庫量の最適化が図れます。また、発地側で貨物を集約することにより一元管理ができ、業務の効率化も図れます。

通関業務

海上・航空の輸出入に伴う通関業務では、相手国・地域ごとに異なるさまざまな法規制に基づいた通関書類の作成と通関士による審査が必要です。当事業本部では、通関業務及び、その関連業務の豊富な経験と知識を有する通関士が、法令改正など最新の情報をベースに、適正な輸出入通関業務を実施。また、IT(通関システム + AI OCR)も活用することで、申告業務を効率化し、迅速な手続きを可能としました。さらにお客さまからの通関に関する疑問、質問について勉強会を実施し、安全・安心な通関サービスの提供を心がけています。なお、当社はAEO制度に基づき、貨物のセキュリティ管理と法令順守の体制が整備された「認定通関業者」です。

国内輸送

当社グループ会社である西鉄運輸株式会社、西鉄物流株式会社の多彩な車両を用いて、超精密機器から一般貨物まで、安全・確実に輸送します。また、環境に配慮したEV VANの導入も進めています。



ロジスティクスサービス

国内6カ所にロジスティクスセンターを保有し、国内と海外を結ぶ物流拠点としてお客さまのサプライチェーンをサポートします。IC1個から箱詰めして出荷することができるほか、検品やキitting作業、オンラインにて在庫情報を提供などの3PLのサービスを行っています。さらに一般倉庫エリアと保税蔵置場エリアが一体となっていることで、同一倉庫内で輸出品と国内品の在庫管理が可能という強みを持ち、コスト削減や納期短縮を実現します。

「成田ロジスティクスセンター」(千葉県芝山町)と「りんくうロジスティクスセンター」(大阪府泉佐野市)の国内2拠点および海外7拠点は、ハイテク製品の保安管理に関わるTAPA※という規格でCLASS Aの認証を取得しています。

※TAPA(Transported Asset Protection Association)

TAPAとはハイテク製品の保管・輸送中の紛失・盗難などでの損失防止を目的に設立された非営利団体で、FSR(Facility Security Requirements)という貨物に関する独自のセキュリティ基準を定めており、条件要求事項を満たす物流施設の認証制度を設けています。Class Aは最も厳しいセキュリティ要求事項を満たした物流施設です。

ITソリューション

お客さまのサプライチェーン最適化に貢献する、多様なITソリューションを提供しています。現在、全ての企業にとって、迅速な輸送や適切な在庫管理は、収益性の向上だけでなく、脱炭素化の取り組みを推進する上でも重要な課題となっています。当事業本部では、国内外を問わず輸送中の貨物の位置をリアルタイムで把握できる貨物追跡システムや、タイムリーかつ正確な在庫情報管理、入出荷管理を実現する倉庫管理システムを提供し、お客さまのニーズに応じた輸送サービスの提供をサポートします。また、お預かりするお客さまの情報は当社のデータセンターで厳重に管理し、情報漏洩や大規模災害に対しても万全の対策を講じています。



PICK UP 花卉輸送

高品質で種類も多彩な日本の花は、海外市場でも高い評価を得ています。しかし、花卉の輸送には鮮度の保持や繊細な取り扱いが求められるなど、技術やコストの面での課題が多く、それだけに今後まだ伸びる余地の多い分野であると言えます。当事業本部では、花卉輸送の教育・訓練を受けた専従者を中心に、商品の鮮度を維持しながら検品・抽出作業を着実に実施し海外へ輸送します。また、海外からの輸入においても、植物検疫・通関から仕分け・梱包・国内配送手配までを一貫してお引き受けし、スムーズかつ正確に配送先までお届けします。

当事業本部が輸送手配した花卉



2022年アルメーレ国際園芸博覧会



2023年ドーハ国際園芸博覧会

数字で見るNNR GLOBAL LOGISTICS (2025年3月期)

財 務

営業収益



1,549.4億円

事業展開国・地域数



海外**28**ヵ国・地域
119都市

(2025年3月31日現在)

航空貨物取扱量・件数



航空輸出 **10**万**3**千t
航空輸入 **32**万**1**千件

海上貨物取扱量



海上輸出 **11**万**2**千TEU[※]
海上輸入 **14**万**6**千TEU

※TEU: Twenty-foot Equivalent Units の略。
20フィートコンテナに換算したコンテナ個数を示しています。

非財務

環 境



CO₂排出量 (Scope1+2)

1,513t

(日本国内のみ)

人 財



従業員数

3,506名

(国内:2025年3月31日、海外:2024年12月31日現在)

ダイバーシティ



女性従業員比率

46.3%

(国内:2025年3月31日、海外:2024年12月31日現在)

品 質



AEO認定取得

3件^{※1} **15**拠点^{※2}

※1 特定保税承認者、認定通関業者、特定保税運送者
※2 海外現地法人 (2025年3月31日現在)

サステナビリティの新たな取り組み (2024年度)

Environment

- 国内初の太陽光発電開始

Social

- 海外短期駐在員制度への移行

Governance

- 海外法務課の新設と海外現地法人におけるガバナンス強化



高品質なサービスを 支える品質管理課

業務部 品質管理課
AEO担当 係長
森永 ひとみ

業務部 品質管理課
課長
中島 可恵

品質管理課が支える「高品質なサービス」

当事業本部の品質管理課は、お客さまに提供するサービス品質の維持・向上を使命とし、日々の業務に取り組んでいます。その一環として、ISO9001やEN9120、AEO、TAPA FSR、CEIVリチウムバッテリーなど、各種認証の取得・維持・管理を行い、品質の維持・向上、法令遵守、安全性の確保に努めています。これらの認証は、国際物流業務における信頼性の証であり、当事業本部の持続可能な成長の基盤です。

「高品質なサービス」を支える姿勢

品質管理課が大切にしているのは、「お客さま満足と法令遵守のバランス」。お客さまの満足度向上を追求する一方で、物流業務に関わる法令や規則を遵守することが重要です。時には、お客さまのご要望に対してアドバイスを行ったり、法令違反の可能性がある場合には出荷をお断りしたりすることもあります。これは、結果的にお客さまをリスクから守るための重要な判断です。

こうした考えの下、常に社内ルールの整備・見直しを行い、従業員への教育も実施しています。品質管理課のメンバーは他部署での経験を持つ者が多く、現場の実務と品質管理の両面を理解しています。現場との橋渡し役として、複雑な規格やルールを、現場に分かりやすく伝える工夫を重ねています。



品質管理内でのミーティングの様子



日常の品質管理活動

品質管理課では、ISOやAEOなどの認証に基づく内部監査だけでなく、危険物輸送を対象とした内部監査も実施しています。ISOやAEOの内部監査では、他部署の社員も監査員として参加していただくことで、社内全体の知識・意識向上につなげています。

さらに年1回の顧客満足度調査を通じてお客さまの声を収集し、単なる課題対応にとどまらず、当社の強みを分析・強化する取り組みを行っています。

教育と人財育成

品質向上のための教育体制も充実させています。AEOや危険物輸送に関する教育訓練は毎年実施していますが、知識の伝達にとどまらず、事故事例やヒヤリハット事例を用いた実務に即した内容にしています。さらに、危険物輸送に関しては、定期的な教育とは別に、ニュース形式の教材も作成し、従業員が日常的に学べる環境を整備しています。

CEIVリチウムバッテリー認証の取得

近年、電気自動車の普及などにより、リチウム電池の需要が急速に高まっています。一方で、リチウム電池の輸送では、高い安全性が求められます。当社では従来からリチウム電池の輸送を行ってきましたが、より確実なハンドリングとお客さまへの安心の提供のため、国際航空運送協会(IATA)が定めるCEIVリチウムバッテリー認証の取得に取り組みました。

認証取得にあたっては、輸送の各工程に関わる部署と品質管理課からメンバーを選出し、ワーキンググループを立ち上げました。200項目以上の要求事項に対応する必要がありましたが、既存の仕組みを活用・改善し、確実なハンドリング体制を構築しました。

「特別なことはしていない。今回の認証取得で、従業員が守り続けた品質維持の仕組みが正しかったことが証明された」というワーキンググループメンバーの声は、これまでの当事業本部の地道な取り組みが着実に成果を上げている証拠です。



正確な危険物取扱のためのポスター、防火用品を準備



CEIV リチウムバッテリー認証書



サステナビリティとの接点

品質管理課の活動は、直接的な環境貢献には結びつかないかもしれませんが、業務手順の確立や教育活動を通じて、事業の継続性を支える重要な役割を果たしています。特にコンプライアンス意識の醸成には長期的な取り組みが不可欠であり、継続した教育はサステナビリティの一環と捉えています。

また、品質管理課では女性社員の積極的な活躍も特徴です。特別な制度があるわけではありませんが、自分の意見を述べ、主体的に業務を進める風土が根付いており、それがやりがいにつながっています。

今後の展望

今後は、取得済みの認証や取り組みをより積極的に発信し、お客さまに当事業本部のことをより深く知っていただき、お客さまの安心感につなげていきます。また、お客さまのニーズに沿った認証も取得していきます。

さらに、社内ルールの簡素化や分かりやすさの向上にも取り組み、従業員がより多くの時間をお客さま対応に充てられる環境づくりを進めます。



高品質で安心安全な 半導体輸送

精密機器を支える
輸送のプロフェッショナルとして



社会的背景と当事業本部の役割

半導体は、スマートフォンや自動車、医療機器など現代社会のあらゆる産業を支える基盤技術です。近年は地政学的リスクや供給網の分断が懸念され、半導体の安定供給は国際的に極めて重要な課題となっています。こうした状況の下、当事業本部は約30年にわたり半導体製造装置の輸送で「高品質」「安心安全」を追求し、グローバルサプライチェーンの信頼性向上に貢献してきました。精密機器である半導体製造装置は、わずかな振動や温度変化でも品質に影響が出るため、輸送には高度な専門性が不可欠です。私たちはその責任を深く認識し、日々輸送工程の改善や最新技術の導入を進めています。

半導体製造装置輸送の高品質サービス

当事業本部の半導体製造装置輸送サービスは、以下の点で高い品質を提供しています。

トレーサビリティ	クラウド型プロジェクト管理ツールを活用した配達管理とGPS搭載トラックによる位置管理で、輸送状況を可視化。
振動対策	最新のエアサストラック※を使用し振動を最小化（国内輸送ではグループ会社・西鉄物流株式会社と連携）。
KPI運用	発地の通関から現地配達までのKPIを設定・モニタリングし、輸送効率の高いパフォーマンスを維持。
温度管理	案件に応じた温調管理での出荷手配を実施。
現場主義	現地に赴き品質チェックを徹底。
品質向上推進体制	日本をコントロールタワーとして、各国のキーコントロールタワーから末端まで、QHSSE（品質・健康・安全・セキュリティ・環境）重視を浸透させる体制を確立。
パートナーシップ強化	航空会社、上屋、トラック会社などのパートナーと良好で強固な関係を構築し、輸送品質と安全性を確保。

※エアサストラック：エアサス（空気ばね）を搭載し、路面からの振動を抑えるトラック。

実績

2024年度には、年間約900トンの半導体製造装置を輸送しました。ダメージ発生率は0.5%未満を維持し、納期遵守率も高水準を継続しています。お客さまからは「信頼できる輸送品質」との評価をいただいています。



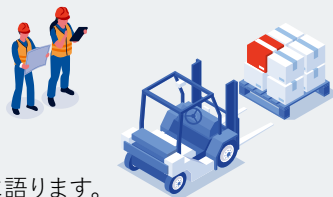
クリーンルーム搬入を支える西鉄物流

品質管理体制

当事業本部では、輸送品質を維持・向上させるため、組織的な体制を整えています。以下の取り組みを通じて、品質の確保と継続的改善を推進しています。

教育制度	初任時および定期研修で必要な知識・スキルを体系的に習得。
標準作業手順書完備	お客さまや製品特性に応じた標準作業手順書を完備し、業務を標準化。
チェック体制	人による確認に加え、システムによるチェックでヒューマンエラーを防止し、業務の信頼性を向上。
ICT活用	業務の迅速化と正確性向上のため、各種ICTシステムを導入し作業自動化を推進。業務フローの川上から川下までデータを活用してミスを防止。
改善活動	お客さまや現場の声をもとにPDCAを回し、改善事項を各国へ水平展開して品質の継続的改善を推進。

現場からの声



半導体製造装置輸送の難しさについて、担当者は次のように語ります。



半導体製造装置は非常に繊細で、わずかな衝撃や温度変化が品質に影響するため、通常貨物以上に慎重な取り扱いが不可欠です。ダメージを防ぐため、常に試行錯誤を重ねながら安全な輸送を心がけています。

品質を向上させるため、振動対策や温度管理を徹底し、現場に足を運ぶオンサイトアプローチを重視。実作業の確認や現場との意見交換を通じて改善点を見出し、迅速に世界各地のチームへ反映しています。

印象的な事例として、貨物の所在確認が必要な場面で、通常業務時間外にも関係各所と迅速な連携を図り、早期発見につなげた対応があります。また、急ぎの輸送で納期を厳守し配達までを見届けた結果、顧客から「NNRに任せて良かった」と感謝の言葉をいただいた経験が挙げられました。

やりがいについては、



生活に不可欠な半導体を支える輸送に携わることで、社会に貢献できている実感があります。入札案件で現地と連携して戦略を練り、輸送トライアルまで一貫して取り組んで獲得できた時の達成感は格別です。

と語ります。

職場は若手中心で活気があり、情報共有や協力体制が整っています。多様なバックグラウンドを持つメンバーの知見を共有し、チーム全体のスキルアップにつなげています。海外出張でのハンドリング経験も含め、学びを水平展開して事業本部全体の品質向上に貢献することを目指しています。

サステナビリティとの関連性

当事業本部の半導体製造装置輸送は、QHSSE（品質・健康・安全・セキュリティ・環境）を重視した取り組みを推進しています。

環境	再利用可能な梱包材の活用やICT活用によるペーパーレス化、ULD資材の再利用を促進。輸送ルート最適化により燃料消費を抑制し、必要に応じてSAF※利用を提案。
社会	高品質な輸送と安全管理により顧客満足度を向上させ、長期的な信頼関係を構築。
人的資本	社員が誇りを持って働ける環境整備と、QHSSE教育を通じた安全文化の醸成、業務を通じた成長支援に取り組む。

※SAF：植物や廃油などから作られた持続可能な航空燃料。（詳細はP.21参照）

当事業本部は、半導体製造装置輸送における専門性と品質管理体制を強みに、グローバルサプライチェーンの信頼性向上に貢献してきました。今後もお客さまや航空会社・上屋・トラック会社などのパートナーと強固な協働体制を築きながら、環境負荷低減やデジタル化、安全・セキュリティを含むQHSSEを重視し、安心・安全な輸送サービスを提供し、持続可能な社会の実現に寄与してまいります。



半導体専業課メンバー同



桃園ロジスティクスセンター

持続可能な物流の実現に向けた取り組み



NNR GLOBAL LOGISTICS TAIWAN INC.(以下NNR台湾社)は、台湾北部に桃園ロジスティクスセンターを2024年11月に開設しました。当ロジスティクスセンターは主要交通拠点に近接し、国際物流の効率化と品質向上を支える施設です。台湾桃園国際空港からわずか6km、台北港や基隆港、さらには台湾各地のサイエンスパークにもアクセスが容易で、国内外のサプライチェーンをつなぐ結節点としてお客様のニーズにお応えします。

施設概要と仕様

項 目	内 容
延床面積	4,219.04㎡
ドック数	12基(うち9基はドックレベラー付き)
天井高	9.5m
倉庫タイプ	非保税・非危険物
保管温度	常温および25度以下
保管方式	パレットラック(5段)、床置き
パレットサイズ制限	幅110cm × 奥行120cm
パレット積載可能高さ	160~165cm(パレット込み)
パレット1枚あたりの最大積載重量	1,000kg

温度管理エリアでは、精密機器や温度感受性の高い製品の保管にも対応可能で、信頼性の高い品質管理体制を整えています。

サステナビリティへの取り組み

当ロジスティクスセンターでは、WMS(Warehouse Management System)導入によりペーパーレス化を実現しており、入出庫作業や在庫管理、品質管理がデジタル化され、業務効率と精度の向上が図られています。

主な機能は以下の通りです

- バーコードによる入庫・出庫・検品作業の自動化
- 画像記録機能によるトレーサビリティの確保
- リアルタイム在庫確認と履歴管理
- お客様による在庫状況・作業進捗のオンライン確認
- 複数運送業者とのシステム連携による配送効率化



これにより、業務精度の向上と環境負荷の低減を同時に達成し、持続可能なセンター運営を行っています。



廃棄物管理

施設内で発生する産業廃棄物は、専門業者によって適切に処理・回収されています。また、一般廃棄物についても分別を徹底し、業者による個別処理が行われています。

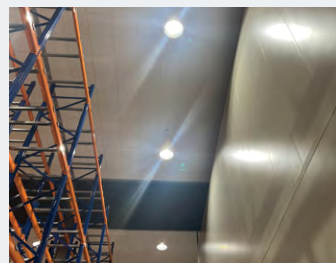
さらに、施設内で廃棄物となる紙類やPEフィルムは、業者によって回収後リサイクルされており、パレットや段ボールなどの資材も可能な限り再利用することで、廃棄物の削減に努めています。



省エネ対策

エネルギー消費の抑制にも取り組んでおり、以下のような対策が実施されています。

- 倉庫内照明の昼休み・非稼働時消灯
- トイレ照明に人感センサーを設置
- 昼休みのドックファン停止
- 断熱壁パネル・二重扉の設置による外気流入抑制
- インバーター式で台湾經濟部能源局の最高効率1級評価を受けた空調設備による電力削減
- LED照明の全面導入



これらの取り組みにより、エネルギー効率を高め電力消費の削減を図っています。

品質と安全性への配慮

NNR台湾社は、ISO9001、AS9100D、AEOなどの認証を取得しており、航空・海上・陸上輸送において安定した品質のサービスを提供しています。特に、精密機器や生産設備などの高品質輸送や保管に対応可能な体制を整えており、台湾国内外の製造業やハイテク産業からのニーズにお応えします。また、施設内には各種フォークリフトを配備し、安全かつ効率的なオペレーションを実現しています。



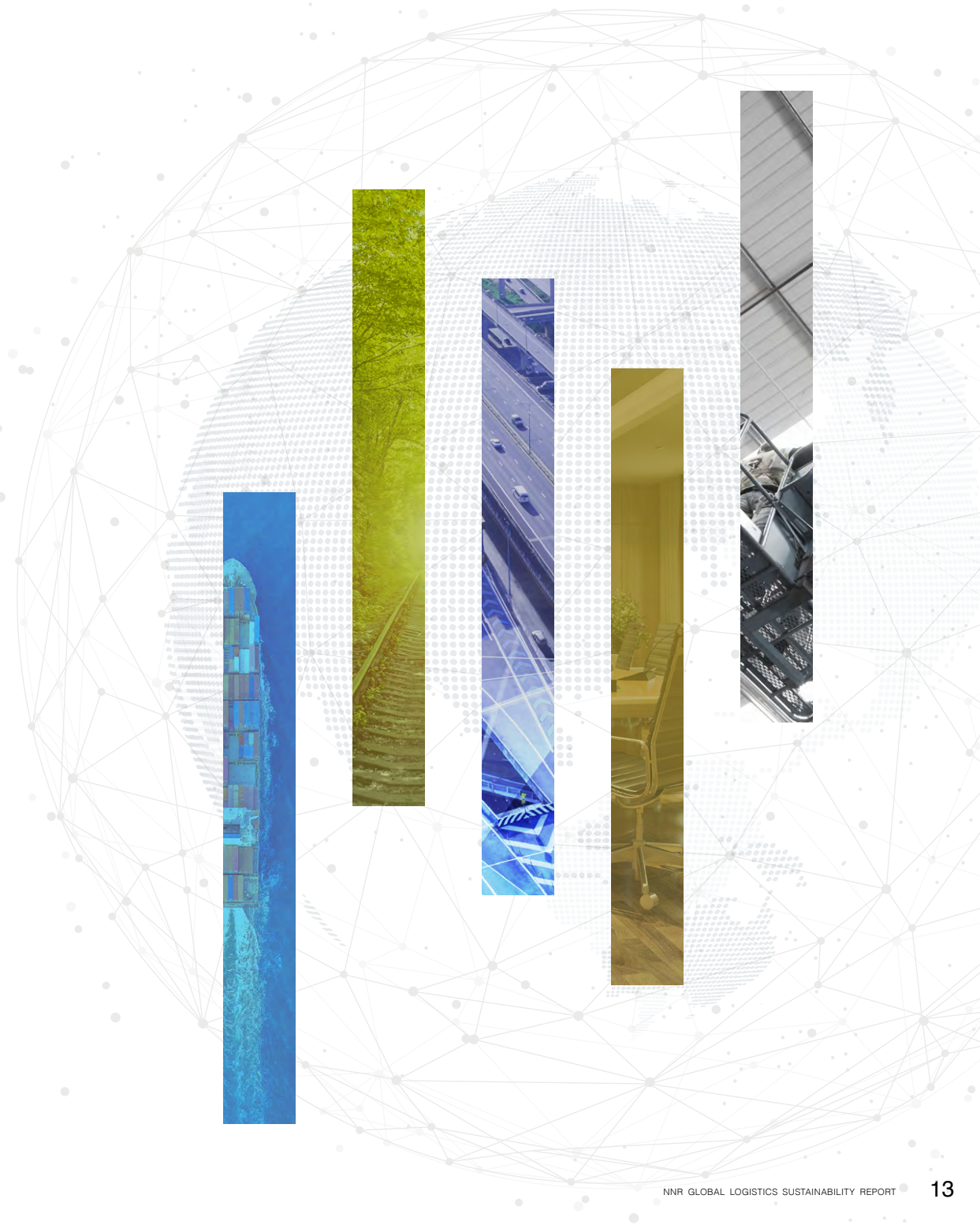
今後の展望

桃園ロジスティクスセンターは、NNR Global Logisticsのグローバルネットワークと連携しながら、台湾を拠点とした国際物流の発展を支えると共に、環境配慮・品質管理を強化し、お客さまの多様なニーズに応える体制を構築し、持続可能な物流の実現を目指します。



NNR GLOBAL LOGISTICSの サステナビリティへの取り組み

■ サステナビリティマネジメント	14
■ 環 境	20
■ 社 会	25
■ ガバナンス	35
■ 事業本部情報・組織情報	37



NNRのサステナビリティマネジメント

NNRグローバル・ロジスティクス サステナビリティポリシー

当社グループにとってサステナブル経営とは、企業理念の実践です。

つまり「良い企業市民」として、地域の持続的な発展に貢献していくことだと考えています。それは事業活動を行っていく中においては、地域社会、お客さま、従業員など多くのステークホルダーの期待に継続して応え続けていくことです。

私たちはにしてつグループの一員として社会への責任を明確にし、サステナブル経営をより一層推進するため、2023年6月に当事業本部としての方針を示した「NNRグローバル・ロジスティクスサステナビリティポリシー」を策定しました。

私たちは、にしてつグループ※1のサステナブル経営の基本方針※2に基づき、グローバルな物流サービスの提供を通じて社会課題の解決に取り組み、お客さまやサプライヤーの皆さまと協働しながらサステナブルな社会システムの構築に貢献します。

地球環境の保全

私たちは、カーボンニュートラルな社会を実現するため、サプライチェーン全体でクリーンな物流サービスを提供し、地球環境の保全に貢献します。

誠実な対話

私たちは、ステークホルダーの皆さまからの信頼度向上のために、適切に情報を開示し、誠実な対話を行います。

コンプライアンスの推進と情報の厳格な管理

私たちは、各国・各地域の社会規範や法令、国際ルールを遵守し、公正かつ誠実な事業活動を行います。また、お客さまからお預かりした情報を含め、機密情報を厳格に管理します。



期待を超える価値の創造

私たちは、高品質で革新的な物流サービスを提供することで、お客さまの期待を超える新たな価値の創造を追求します。

人権の尊重

私たちは、事業活動に関わる全てのステークホルダーの人権を尊重します。

多様な人財が活躍する職場づくり

私たちは、ダイバーシティを推進し、全ての従業員が能力を発揮できる職場環境を整備します。

※1 にしてつグループ:85社・1学校法人・関連会社4社(西日本鉄道㈱を含む)

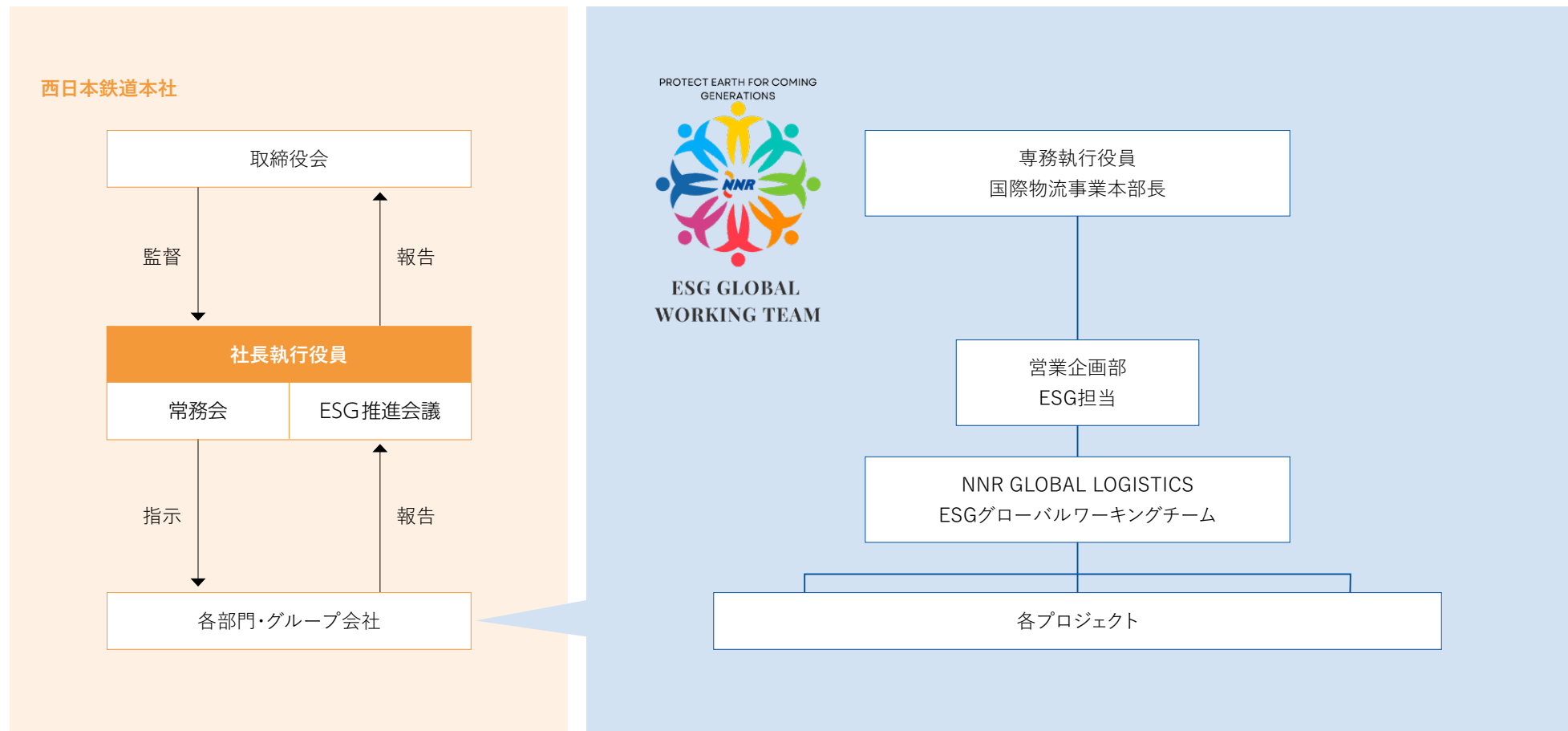
※2 コンプライアンス方針、環境方針、CS基本方針、人権方針、安全に関する基本方針、人財育成方針、調達基本方針

サステナブル経営推進体制

当社では社長執行役員をはじめとする執行役員等で構成されるESG推進会議を中心として、ESGに関する方向性や重要テーマ設定のほか、重要テーマに係る施策等を協議しています。当事業本部においては、営業企画部ESG担当が中心となり、ESG推進会議と連携しながら活動を進めています。またESGに配慮したサステナブルな事業活動をグローバルに推進していくため、2023年7月、当事業本部内に「NNR GLOBAL

LOGISTICS ESGグローバルワーキングチーム」を発足しました。国内および海外グループ各社の代表で構成された61名のメンバーが参加し、定期的にミーティングを開催しています（2025年9月現在）。

活動3年目となる2025年度には、脱炭素化に向けた目標および達成計画の策定を行い、グローバルな連携を強化しながら、課題の解決に向けた取り組みを進めております。



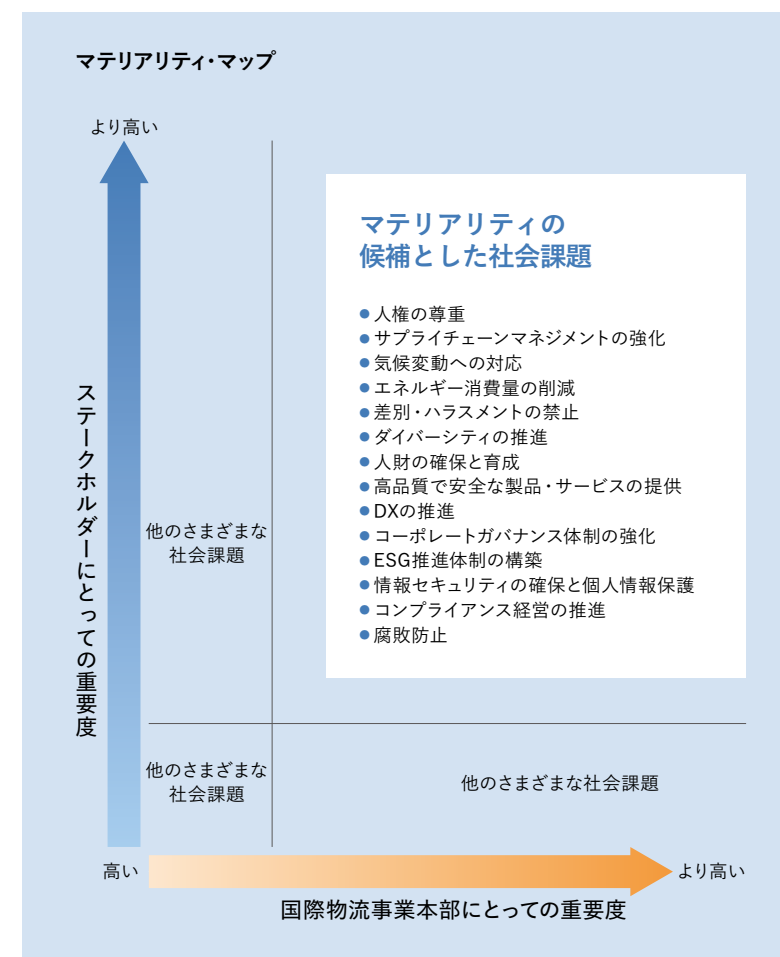
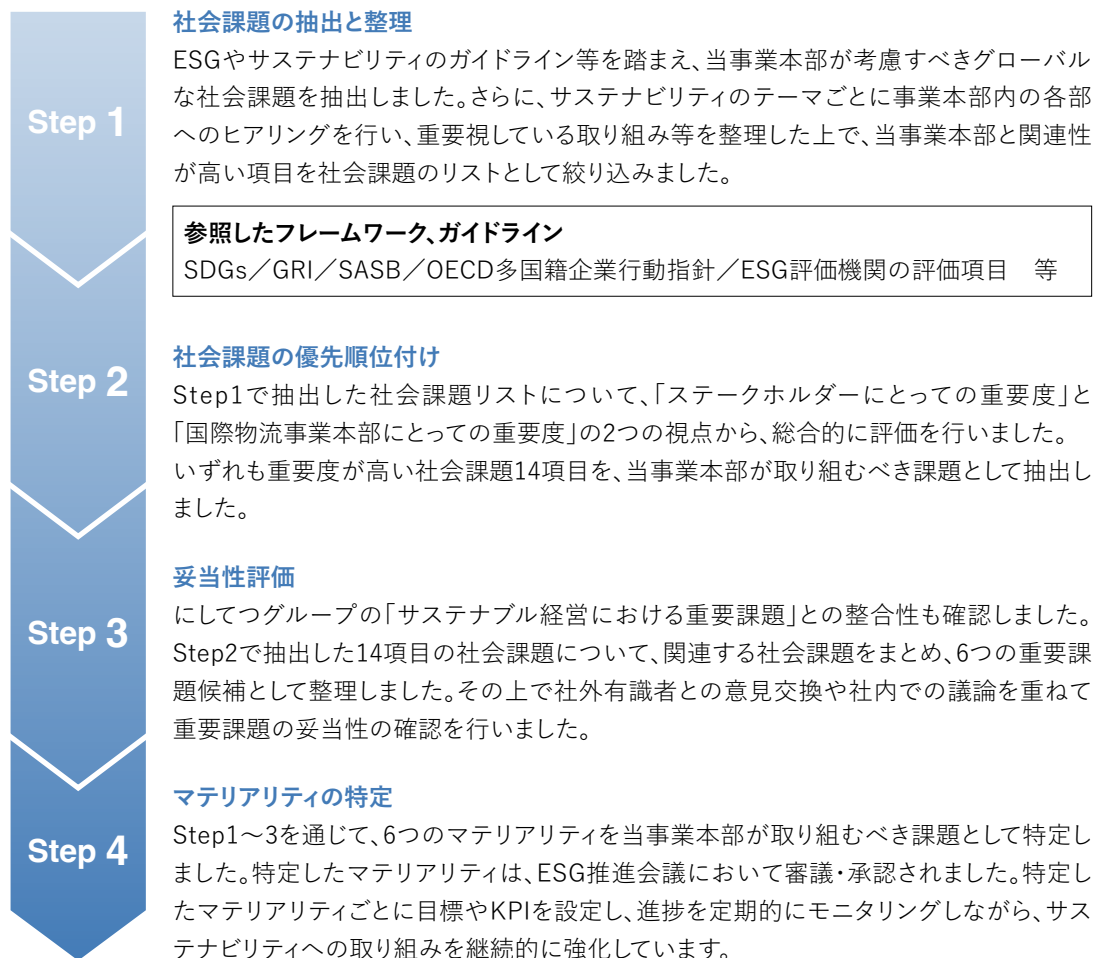
マテリアリティ（重要課題）

特定プロセス

にしてつグループは、「“あんしん”と“かいてき”と“ときめき”を提供」することを、企業理念の基本理念に掲げています。

当事業本部は、この基本理念に基づいた事業活動を行い、サステナブルな社会の実現に貢献していくため、優先的に取り組むべき社会課題を「マテリアリティ」として2023年に特定しました。

今後も「マテリアリティ」への取り組みを推進し、事業を通じた社会課題の解決と社会の発展に貢献していきます。



NNR グローバル・ロジスティクス マテリアリティ(重要課題)



※にしていづグループ:85社・1学校法人・関連会社4社(西日本鉄道(株)を含む)

KPIとアクションプラン

特定したそれぞれの「マテリアリティ(重要課題)」に基づき、取り組む方向性を「アクションプラン」として策定しました。

策定したアクションプランに基づいて、国内外の各部署・関連会社および全ての従業員が、事業を通じた社会課題の解決に取り組んでいきます。

国際物流事業本部 マテリアリティ(重要課題)	アクションプラン (2024年度の取り組み内容)	2024年度目標	2024年度結果	アクションプラン (2025年度の取り組み内容)	2025年度目標
サプライチェーン 全体での脱炭素社会への 貢献	モーダルシフトの拡大 <ul style="list-style-type: none"> JR貨物輸送サービス利用によるビジネスの拡大 	2024年度 鉄道コンテナ 輸送数 180本/年	2024年度 鉄道コンテナ 輸送数 57本/年	モーダルシフトの拡大 <ul style="list-style-type: none"> JR貨物輸送サービス利用によるビジネスの拡大 	2025年度 鉄道コンテナ 輸送数 240本/年
	インランドコンテナデポを利用したコンテナラウンドユースの取り組み強化 <ul style="list-style-type: none"> コンテナデポ事業者、船会社、コンテナ配送車両会社との連携強化 	2024年度 1,500TEU	2024年度 1,718TEU	インランドコンテナデポを利用したコンテナラウンドユースの取り組み強化 <ul style="list-style-type: none"> コンテナデポ事業者、船会社、コンテナ配送車両会社との連携強化 	2025年度 1,750TEU
	国際輸送における温室効果ガス排出量算出サービスの提供 <ul style="list-style-type: none"> 国際輸送サービスにおける温室効果ガス排出量の「見える化」サービスの提供開始 環境団体など外部機関との連携とルールづくり 	2024年度 国際輸送における Scope3の 算出方法を確定	国際輸送における Scope3の 算出方法を確定	国際輸送における温室効果ガス排出量算出サービスの提供 <ul style="list-style-type: none"> 国際輸送サービスにおける温室効果ガス排出量の「見える化」サービスの提供開始 環境団体など外部機関との連携とルールづくり 	2026年度からの 国際輸送における Scope3データの 全面提供開始
高品質で安全な サービスの提供	品質管理体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> 品質に関する教育体制の強化 従業員向けの品質教育の実施 	2024年度 品質に関する 研修受講率 (各部署の業務に 応じた個別の 品質研修を実施)	2024年度 品質に関する 研修受講率 ⇒結果:100%達成	品質管理体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> 品質に関する教育体制の強化 従業員向けの品質教育の実施 	2025年度 品質に関する 研修受講率 (各人の業務・ レベルに応じた 有効性の高い 研修を実施)

KPIとアクションプラン

国際物流事業本部 マテリアリティ (重要課題)	アクションプラン (2024年度の取り組み内容)	2024年度目標	2024年度結果	アクションプラン (2025年度の取り組み内容)	2025年度目標
DXによる 物流サービスの革新	DX 推進の基盤強化 <ul style="list-style-type: none"> デジタルオペレーションによる営業強化・業務効率化・サービス品質向上や、外部システム・プラットフォームとのデータ連携強化 	2024年度 DX推進の数値化目標 業務作業時間削減: 13,000時間/年 印刷枚数削減: 45,000枚/年	2024年度 DX推進の数値化目標 業務作業時間削減: 14,077時間/年 印刷枚数削減: 51,000枚/年	DX 推進の基盤強化 <ul style="list-style-type: none"> デジタルオペレーションによる営業強化・業務効率化・サービス品質向上や、外部システム・プラットフォームとのデータ連携強化 	2025年度 DX推進の数値化目標 業務作業時間削減: 16,000時間/年 印刷枚数削減: 55,000枚/年
あらゆる人権の尊重	人権意識の向上 <ul style="list-style-type: none"> 人権教育・研修及び啓発活動の継続的な実施 協力会社とのコミュニケーション強化 (調達方針の周知) 	2024年度 人権教育・研修の 実施	2024年度 e-ラーニングによる パワーハラスメント 研修実施	人権意識の向上 <ul style="list-style-type: none"> 人権教育・研修及び啓発活動の継続的な実施 協力会社とのコミュニケーション強化 (調達方針の周知) 	2025年度 人権教育・研修の 実施
多様な人財が 働きがいをもって 活躍できる職場づくり	多様な経験を持った人財の確保 従業員自身の意思を尊重した キャリア形成 人財育成の深化 <ul style="list-style-type: none"> タレントマネジメントシステムの比較、導入検討 人事部署とのフォローアップ面談の対象拡大 ・海外駐在員に対するWEB面談の実施 ・入社2年目、5年目全員との面談実施 ・面談希望者募集と面談実施 	タレントマネジメント システムの導入	タレントマネジメント システムの活用 (1on1での運用開始)	多様な経験を持った人財の確保 従業員自身の意思を尊重した キャリア形成 人財育成の深化 <ul style="list-style-type: none"> タレントマネジメントシステムの比較、導入検討 人事部署とのフォローアップ面談の対象拡大 ・海外駐在員に対するWEB面談の実施 ・入社2年目、5年目全員との面談実施 ・面談希望者募集と面談実施 	タレントマネジメント システムの さらなる運用活用
公正・誠実な 事業活動の推進	海外拠点における リスク管理及びガバナンス強化 <ul style="list-style-type: none"> 海外現地法人の内部監査実施 情報セキュリティ研修実施 	2024年度 海外現地法人の 内部監査実施 情報セキュリティ 研修実施	2024年度 海外現地法人の内部 監査実施 ⇒計画通り実施 海情報セキュリティ 研修実施 ⇒1,797名受講、受講率98.5%	海外拠点における リスク管理およびガバナンス強化 <ul style="list-style-type: none"> 海外現地法人の内部監査実施 情報セキュリティ研修実施 	2025年度 海外子会社向け グローバル内部 通報システムの導入、 にしてつグループ 経営規程の採択

環境

環境マネジメント

マテリアリティ(重要課題)

「サプライチェーン全体での脱炭素社会への貢献」

アクションプラン(2025年度の取り組み内容)

- モーダルシフトの拡大
JR貨物輸送サービス利用によるビジネスの拡大
- インランドコンテナデポを利用したコンテナラウンドユースの取り組み強化
コンテナデポ事業者、船会社、コンテナ配送車両会社との連携強化
- 国際輸送における温室効果ガス排出量算出サービスの提供
2025年度国際輸送におけるScope3の算出に向けたシステム構築

環境への考え方

企業においては、持続可能な社会を実現するために、気候変動をはじめとする環境問題に配慮しながら事業活動を推進することが、社会的な責任として求められています。にしてつグループでは「[にしてつグループ環境方針](#)」を策定し、各事業部門・各社が一体となって環境経営を推進しています。

物流事業は、世界全体の温室効果ガス排出量の約10%を占めており※、その多くが化石燃料に依存しています。このため、物流業界における環境負荷の軽減は、持続可能な社会の実現に向けた重要な課題となっています。

当事業本部は、さまざまな環境問題への取り組みの中でも、とりわけ物流事業における温室効果ガス排出量削減が喫緊の課題だと認識しています。地球社会の一員として企業の責任を果たすべく、当事業本部では今後も引き続き温室効果ガス排出量削減をはじめとした取り組みを推進して、ステークホルダーの皆さまと協力しながら、気候変動の抑止や循環型社会の形成に貢献していきます。

※ITF Transport Outlook 2023

環境経営

環境マネジメント

にしてつグループでは、グループ一体となった環境経営を進めています。本社の経営企画部サステナビリティ・GX担当の統括の下、当事業本部を含めた各部門やグループ各社が、「環境負荷低減計画」に基づき、それぞれの環境責任者・推進者・従業員による環境活動に取り組んでいます。

当事業本部においては、営業企画部ESG担当が環境に関する取り組みを統括し、各部署において具体的な施策を推進しています。正社員以外も含めた全従業員を対象に事業本部内で環境教育を実施し、環境意識の向上に努めています。さらに2023年7月に発足したNNR GLOBAL LOGISTICS ESGグローバルワーキングチームは、温室効果ガス排出量削減の取り組みを開始しました。この取り組みは、バリューチェーン全体と海外グループ各社を対象にしたものです。サプライヤー各社と協働しながら、2025年までに、グローバルでのScope3を把握することを目指し、以降は目標・計画を策定し、具体的な施策を進めていきます。

環境負荷低減計画

当社グループは、2022年11月に2035年度を目標年次とする長期ビジョン「にしてつグループまち夢ビジョン2035『濃やかに、共に、創り支える』」を策定し、ロードマップである「カーボンニュートラル(2050)を目指して」を明示しております。

また、第16次中期経営計画(2023年度～2025年度)における削減目標をロードマップに合わせ設定しております。当事業本部もグループ全体の方針に基づいた「環境負荷低減計画」を策定し、環境目標を掲げています。

第16次中期経営計画の目標と推移

脱炭素社会実現に向けた取り組み

	目標(3カ年目標値)	推移(2024年度実績)
CO ₂ 排出量(総量)の削減	2025年度末に2013年度比16%削減	対2013年度比▲25%
電気消費量の削減	2025年度末に2013年度比3%削減	対2013年度比▲15%
ガソリン消費量の削減	2025年度末に2013年度比69%削減	対2013年度比▲64%

※電力によるCO₂排出量の算定にあたっては、電気事業連合会等が2015年7月に「電気事業における低炭素社会実行計画」で公表した排出係数【0.37kg-CO₂/kWh】を管理値として使用

※電力以外のエネルギーによるCO₂排出量の算定にあたっては、基準年度(2013年度)の環境省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」を参照

※総量:Scope1+2の排出量

循環型社会実現に向けた取り組み

	目標(3カ年目標値)	推移(2024年度実績)
コピー用紙使用量の削減	2025年度末に対2014年度比7%削減	対2014年度比▲28%
水消費量の削減	2025年度末に対2014年度比42%削減	対2014年度比▲47%

※コピー用紙の使用枚数は、購入ベース(サイズによる区別なし)で集計

脱炭素社会実現に向けた取り組み

持続可能な燃料による輸送の脱炭素化

航空業界では、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた取り組みの1つとして、持続可能な航空燃料「SAF※」の導入が進められています。日本政府は2030年に国内SAF供給比率10%の達成を目指しており、世界各国でもSAFの需要が高まっています。当事業本部では、2023年7月より全日本空輸株式会社のSAF利用プログラム「SAF Flight Initiative」のカーゴプログラムに参加し、航空貨物輸送におけるCO₂排出量削減に取り組んでいます。2023年8月には中国・上海向け、2024年3月にはドイツ・フランクフルト向けの出荷において同プログラムを活用しました。

また、海運業界でもカーボンニュートラル達成に向けて、バイオ燃料やLNG燃料などの導入が進められており、削減された温室効果ガス排出量を割り当てるサービスも提供されています。当事業本部では、2024年度よりCMA CGM Groupが提供する温室効果ガス削減サービス「ACT with CMA CGM+」を利用し、海上貨物輸送における温室効果ガス排出量削減にも取り組んでいます。

※SAF(Sustainable Aviation Fuel):植物や廃油などから作られた持続可能な航空燃料。既存のジェット燃料と比べ、温室効果ガス排出量を80%程度まで削減可能です。



写真提供: ㈱ANA Cargo



再生可能エネルギーの利用拡大

二酸化炭素やその他温室効果ガスを排出しないクリーンなエネルギー源として、自社施設の屋根を利用した太陽光発電の導入を進めています。2024年度には、関東ロジスティクスセンター、りんくうロジスティクスセンター、成田ロジスティクスセンターで太陽光発電を開始しました。また、再生可能エネルギーを利用した電力の導入も行っており、2024年度は全事業本部電力使用量の約12%を再生可能エネルギーに切り替えました。

	関東 ロジスティクス センター	りんくう ロジスティクス センター	成田 ロジスティクス センター
太陽光発電 (kWh)/年間	170,000	331,000	150,000



関東ロジスティクスセンター

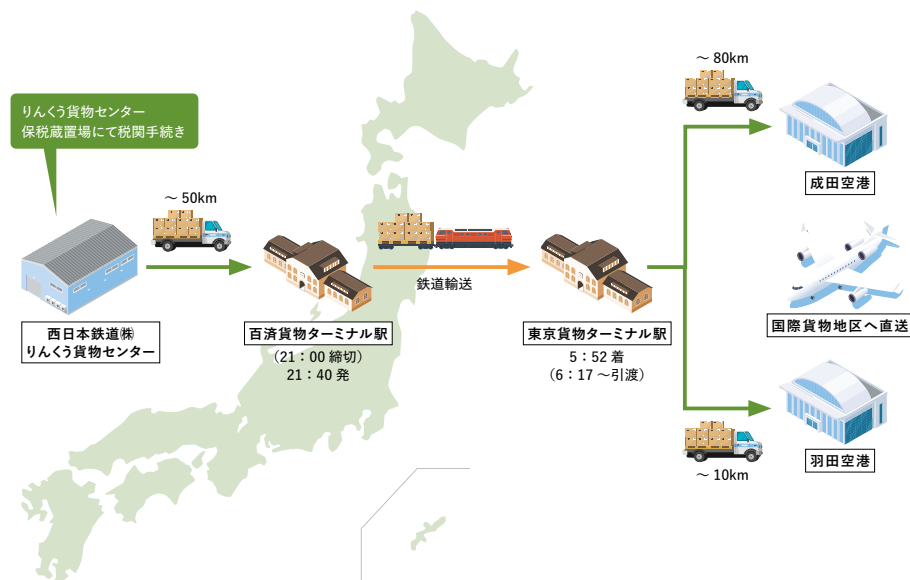


りんくうロジスティクスセンター

モーダルシフトの取り組み

トラック等自動車で行われる貨物輸送から、より環境負荷の少ない鉄道や船舶での輸送に転換することをモーダルシフトといいます。鉄道輸送は、同一区間をトラックで輸送した場合と比べ、CO₂排出量を約10分の1に削減できるとされています（国土交通省・2023年度試算による）。また、物流の「2024年問題」など今後トラックの輸送能力が不足することが想定されており、この観点からもモーダルシフトに対する期待が高まっています。当事業本部でも国内輸送、特に長距離輸送において、トラック輸送から鉄道輸送への変更をお客さまにご提案しています。2024年度は天候不良や車軸問題の影響により、鉄道コンテナの取扱数は前年度比77%と減少しましたが、今後も環境負荷低減に向けて鉄道輸送の拡大に取り組んでまいります。

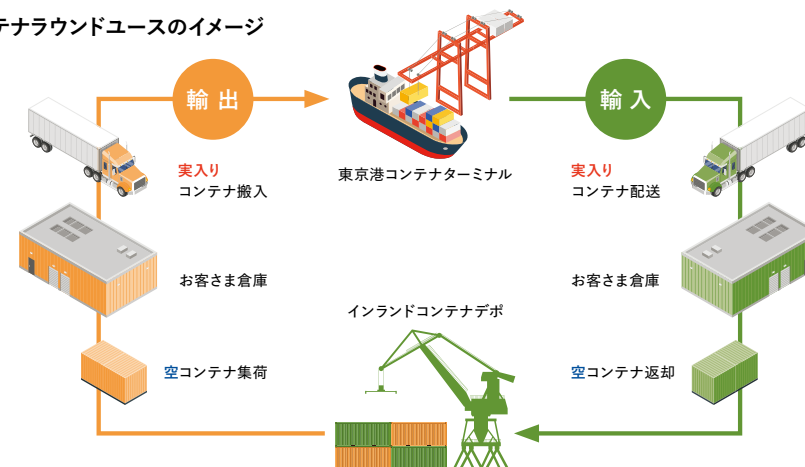
モーダルシフトによる鉄道輸送併用のイメージ（一例）



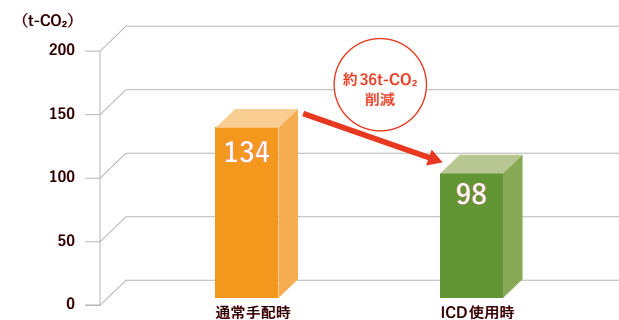
インランドコンテナデポを利用したコンテナラウンドユース

輸出入コンテナの荷物の配達前後に、空いたコンテナを港ではなく内陸の「インランドコンテナデポ（ICD）」へ引き取りもしくは返却することで、空コンテナの輸送距離を短くすることが可能です。輸送距離短縮により、CO₂排出量の削減やトラックドライバーの労働力不足緩和、働き方改革の実現などが期待されており、コンテナラウンドユースで戦略的な対策を取ることが可能となります。当事業本部においては、2024年度は1,718TEUのコンテナラウンドユースを実施し、通常手配時に比べて約27%のCO₂排出量削減に貢献しました。

コンテナラウンドユースのイメージ



2024年度コンテナラウンドユース利用によるCO₂排出量想定削減量



TCFD提言に基づく情報開示

2022年3月に当社はTCFD提言に賛同し、国際物流事業におけるTCFD提言に基づくシナリオ分析の実施を経て、2024年6月より情報を開示しております。気候変動がもたらす脱炭素社会への移行に伴うリスクおよび機会と物理的な影響に伴うリスク及び機会への影響度を、発生可能性と影響度の二軸の視点から評価し、リスクと機会への対策(方向性)について検討を行い、取りまとめています。

国際物流事業における気候関連のリスクと機会

移行リスク

種類	内容	重要度 (中期～長期)	対策(方向性)
政策・法規制	炭素税の導入・強化に伴う配送料等の高騰(Scope3)	大	<ul style="list-style-type: none"> 配送手段ごとの温室効果ガス排出量の把握 低炭素材料の価格動向を確認し、メリット・デメリットを精査して採用可否を判断
市場	温室効果ガス排出量開示要請に伴うシステム導入・開発コスト増	大	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス排出量の算定範囲の拡大及び精度の向上 お客さまに温室効果ガス排出量および排出量削減施策の提供を検討
評判	お客さまの環境負荷が高いとの判断に伴う航空輸送離れによる売上の減少	大	<ul style="list-style-type: none"> 国産SAFの生産・利用の動向を注視 航空会社のSAFプログラム利用を継続 モーダルシフトなど低炭素輸送施策の拡大

物理的リスク

種類	内容	重要度 (中期～長期)	対策(方向性)
慢性	降水パターン等の変化に伴う損害保険料の上昇	大	<ul style="list-style-type: none"> 全社的BCPの棚卸し 保険額の上昇状況を確認し、必要により保険内容の見直し検討
急性	異常気象激化に伴う施設被害の増加および売上の減少(修繕費、営業停止)	中	<ul style="list-style-type: none"> ハード・ソフトからなるBCPの定期的な見直しおよび運用を実施 【ハード】 <ul style="list-style-type: none"> 防災設備の点検の継続実施 防災、減災設備設置の検討 等 【ソフト】 <ul style="list-style-type: none"> BCPマニュアルの定期的な見直し 関係者に対する情報共有強化 災害時に備えた代替要員の確保、体制整備 代替ルートの選定 等

シナリオ分析

シナリオ分析の結果から移行リスクでは、炭素税の導入・強化に伴う配送料等の大幅なコスト増加が懸念されることや、顧客行動・消費者選好の変化に伴い環境負荷が高い航空輸送が敬遠される可能性があることが判明しました。また、物理的リスクでは、施設への浸水被害やそれらに伴い操業停止が発生する恐れがあることが判明しました。脱炭素社会を目指し、1.5°Cの世界※の実現に向け配送手段ごとに温室効果ガス排出量を把握し、航空会社のSAFプログラム利用を継続するなどの低炭素輸送施策の拡大を図り、脱炭素への取り組みを推進すると共に、風水害に強い施設の整備やBCPの継続的見直しなどに引き続き取り組んでまいります。

※「1.5度の世界」:地球の平均気温上昇を産業革命前比で1.5°C以内に抑えるという国際目標(パリ協定)を前提としたシナリオ。

国際物流事業における財務影響評価(1年当たりの予想コストの増減(2030年))

リスク項目	想定される事象	影響度※	
		4°C	1.5°C
移行リスク	炭素税の導入・強化(Scope1,2)	(4°C) 炭素税が導入される(税額は低い) (1.5°C) 炭素税が導入される(税額が高い)	▲ ▲▲
	顧客行動・消費者選好の変化	(4°C) 環境負荷が高い航空輸送が敬遠される可能性がある (1.5°C) 環境負荷が高い航空輸送が敬遠される可能性が高い	▲ ▲▲
物理的リスク	異常気象の激化	(4°C) 豪雨等による営業施設等の被害が増加、営業収入が減少 (1.5°C) 豪雨等による営業施設等の被害が増加、営業収入が減少	▲ ▲

※「+」は事業および財務への正の影響、「▲」は負の影響を示し、符号の数は影響の大きさを表現しています。

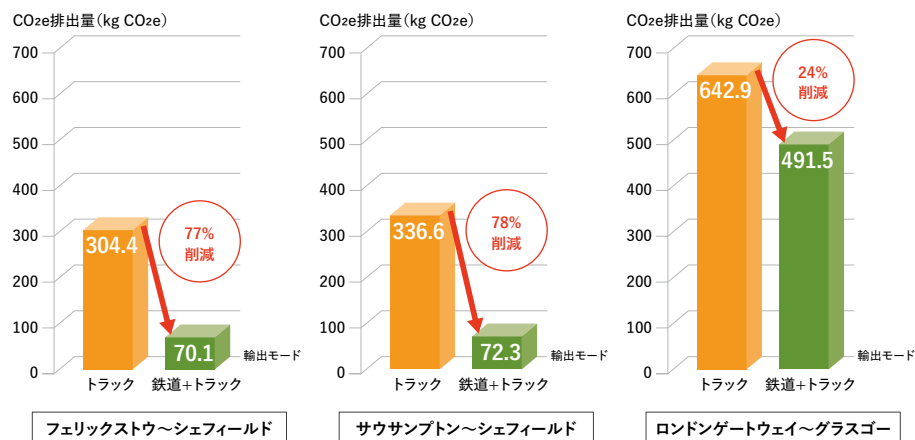
NNR GLOBAL LOGISTICS UK LIMITEDの取り組み

— トピック：低炭素物流の具体事例 —

NNR UKのモーダルシフトへの取り組み

NNR GLOBAL LOGISTICS UK LIMITED(以下、NNR UK社)は、英国北部のお客さま向けに、英国国内におけるコンテナ輸送の最終区間で、従来のトラック輸送を鉄道、または鉄道とトラックを組み合わせた輸送へと切り替えました。その結果、陸上輸送に伴う温室効果ガス排出量を大幅に削減することができました。具体的には、サウサンプトンまたはフェリックストウ発シェフィールド向けの輸送では、1コンテナあたり約77%(247kg CO₂e※)の削減を達成し、ロンドン・ゲートウェイ発グラスゴー向けでは、1コンテナあたり約24%(151kg CO₂e)の削減効果が得られました。

※ CO₂e(CO₂ equivalent)とは、二酸化炭素(CO₂)に加え、メタン(CH₄)、一酸化二窒素(N₂O)などの温室効果ガスを地球温暖化係数に基づきCO₂に換算した値。



ドイツ～英国におけるエコフレンドリーな輸送ルート提案

環境配慮に積極的なお客さまの要望に応え、ドイツから英国へのトラック輸送について、従来のルートを見直し、走行距離を短縮できる新しい輸送ルートを提案しました。この取り組みにより、1回の輸送あたり約243kgのCO₂e排出量を削減することができ、2024年4月から2025年3月までの12カ月間で合計約8トンのCO₂e削減を達成しました。従来の輸送方法に比べ、より効率的かつ環境に優しい輸送手段を提供することで、お客さまの持続可能性への取り組みに貢献しています。

輸送の管理におけるCO₂e排出量の削減

そのほかにも、NNR UK社では限られたリソースの中で、輸送の優先順位を見直し、本当に必要な貨物を優先して出荷する方式を導入しました。例えば、10本のコンテナが予約されている場合、そのうち在庫補充に不可欠な2本のみを優先的に輸送し、残りの8本は翌週以降の船便で順次出荷しました。この方法により、重要な貨物は確実に届けつつ、不要な輸送によるCO₂e排出を抑えることができました。さらに、待機可能な貨物については、バイオ燃料を使用した船舶など、より環境負荷の低い輸送手段を活用することで、温室効果ガスの排出をさらに抑えることができました。この取り組みは、物流効率と環境配慮を両立させる上で重要なモデルとなり、今後の持続可能な輸送戦略の参考にもなっています。

これらの施策を通じて、当社は顧客ニーズに応えながら、環境への責任を果たす低炭素物流の推進を実現しました。今後も、効率的かつ環境に優しい輸送のモデルを確立し、持続可能な物流の普及に貢献していきます。

社 会

品質マネジメント

マテリアリティ(重要課題)「高品質で安全なサービスの提供」

お客さまの物品の価値を損ねることなく安全・確実にお届けすることは、当事業本部の重要な役割の1つです。社会のグローバル化によりその必要性はますます高まっており、私たちには、国際物流サービスにおけるより一層の品質向上が求められています。

アクションプラン(2025年度取り組み内容)

- 品質管理体制の強化
 - ①品質に対する教育体制の強化
 - ②従業員向けの品質教育の実施

品質管理への考え方

今日の物流業界に求められているものは、サステナブルかつお客さまに寄り添うサービスです。お客さまの要望に応じて質の高いきめ細かなサービスを提供するだけでなく、お客さまが抱えている課題を共に解決することが求められています。また、グローバル企業としての社会的責任を全うするために、パートナー企業や地域、社会との共生も欠かせません。

当事業本部では、全てのステークホルダーとの関係を深化させるため、お客さま視点に立ったサービスの品質維持・向上と、品質管理体制の強化を重視し、高品質なサービス提供に努めています。

国際物流事業本部 ISO9001品質方針

高品質なサービスの提供とサステナブルな成長の実現により、社会とお客様と従業員の期待に応える組織を目指します。

国際物流事業本部長 宇高圭一（2023年4月1日）

品質マネジメントシステムに関する認証取得

分野	認証名称	認証取得拠点数
品質全般	ISO9001	19法人(14ヵ国・地域)
航空宇宙 マネジメントシステム	EN/AS9120	国内6拠点(本部含む)、海外6拠点
	EN/AS9100	海外3拠点

品質方針

ISO9001(品質マネジメントシステム)は、製品およびサービスの品質保証を通し、顧客満足を向上させる国際的なマネジメント規格です。当事業本部では、2025年3月31日時点で、14ヵ国・地域の19法人※がISO9001規格を保有しています。この規格に基づき、サービス品質の継続的な改善に努め、お客さまの期待を超えるサービスの提供につなげています。

また、ISO9001をベースに安全性や信頼性といった航空宇宙・防衛産業特有の要求事項を追加した航空宇宙防衛品質マネジメントシステム規格であるEN/AS9120を、国内6拠点と海外6拠点、またEN/AS9100を海外3拠点で取得しています。

※当事業本部(国内)および西鉄物流を含む

品質管理体制

当事業本部では、ISO9001を国内全ての部署で取得しており、各拠点においてISO9001の規定に則った品質管理体制を構築し、以下のプロセスを実施しています。

品質管理目標・モニタリング

ISO9001における品質目標とは、自社の品質方針の下で設定された、顧客満足と品質向上につながる具体的な目標を指しています。

当事業本部では、期初にあたる毎年4月に事業本部長が全体の目標を設定し、各部署は全体目標を自部署の業務に置き換えた具体的な目標を設定します。各部署が目標達成に向け尽力するだけでなく、進捗はマネジメントレビューでも報告されトップマネジメントが指示を出すなど、確実に目標達成すべく取り組んでいます。

サービスの品質に関する事故発生時の対応

サービス品質に関する事故の発生時は、担当部署のみならず、品質管理を担当する部署も協力して是正処置に当たります。原因究明と適切な処置を行い、対策の有効性を確認して継続的改善を図るPDCAの仕組みを構築しています。また、事故の事例を社内の専用システムで管理し、社内に共有することで、同様の事故防止につなげています。

品質教育

高品質で安心・安全なサービスをお客さまに提供し続けていくためには、全ての従業員が品質に対する意識を持ち、かつその意識を向上させることが不可欠です。当事業本部では、ISO9001に関する知識取得、品質向上に対する意識付けを目的とした品質教育を実施し、品質の重要性を理解した人材の育成に努めています。新入社員から幹部社員まで幅広い層の従業員を対象に、階層別研修（新入社員教育、2年目以降の定期教育）でISO等の品質に関わる教育を行っているほか、コンプライアンスの重要性に主眼を置いたAEO研修、危険物輸送に関わる研修なども定期的に実施しています。また、各部署からヒヤリハット事例を収集、水平展開することで、事故の発生を未然に防止しています。

お客さま満足度の向上

お客さまの声の収集

品質やサービスの改善、また商品企画力向上のため、当事業本部ではお客さまとのコミュニケーションを重視しています。日常業務の中で、お客さまからお寄せいただくご要望・ご意見・苦情・ご指摘などを常時収集し、社内でも共有しています。

また定期的にお客さまへのアンケート「顧客満足度調査」を実施し、回答を分析した上で、サービスの改善につなげています。同調査の集計結果はISO9001の仕組みに則って社内マネジメントレビューで発表し、社内でも共有することでサービス品質の向上に役立てています。お客さまから高い評価をいただいた項目については、自分たちの強みとして認識し、さらに磨きをかけてお客さまにご提供できるよう努めています。

お客さまの声を反映した事例

お客さまのご要望に応える形で新しいサービスを提案し、実現に結びついた事例をご紹介します。

ご要望	対 応
出荷個数が多く積み降ろしに時間がかかり、ドライバーの待機時間が増えている。2024年問題への対応もあり改善したい。	集荷先へ事前に貨物輸送用のパレットを搬入。お客さまに貨物をパレットの上に置いていただいた。パレットごと集荷し、その後もパレットから降ろさずに作業をすることで、荷役作業低減、待機時間短縮につなげることができた。

サプライチェーンマネジメント

サプライチェーン管理に関する基本的な考え方

近年、企業のサプライチェーンに対する責任への関心が高まる中、国内外で事業を展開する国際物流事業者に対しても、社会の一員として責任あるサプライチェーンの構築が強く求められています。当事業本部では、「[にしてつグループ調達基本方針](https://www.nishitetsu.co.jp/ja/sustainability/social/group_basic.html)」に則り、社会と環境に配慮した責任ある購買や調達活動を行っています。またお取引先各社に対しては「[取引先の皆さまへのお願い](https://www.nishitetsu.co.jp/ja/sustainability/social/group_basic.html)」により、にしてつグループおよび当事業本部の方針へのご理解とご協力をお願いしています。

「にしてつグループ調達基本方針」「取引先の皆さまへのお願い」

https://www.nishitetsu.co.jp/ja/sustainability/social/group_basic.html



責任ある購買・調達活動の実現に向けて

購買・調達に関する体制

当事業本部では「にしてつグループ調達基本方針」に基づき、安全や品質、環境、人権、情報セキュリティなどに十分配慮した、サステナブルなサプライチェーン管理体制を構築しています。協力会社やお取引先の管理手順や手続きを社内文書で制定し、ルールに基づいてサプライヤーを選定・管理しています。

サプライヤー評価の実施

サプライヤーの選定にあたっては、サービスや物品の品質はもちろんのこと、品質管理体制や法令遵守への取り組みも評価選定基準に盛り込んでいます。また、評価結果をスコア化することで、選定理由の客観性や透明性を高めています。

当事業本部の品質管理基準を満たさないと判断されたお取引先に対しては、「業務改善要求書(改善依頼)」で業務品質の向上を求めるほか、必要な場合には教育訓練や監査を行っています。

AEO制度で3冠を達成



AEO制度(Authorized Economic Operator:認定事業者制度)とは、物流におけるセキュリティ確保と円滑化の両立を図るため、貨物のセキュリティ管理と法令遵守の体制について税関長の認定を受けた事業者が、税関手続きの緩和・簡素化を受けられる制度です。当事業本部は、2009年1月に特定保稅承認者、2011年2月に認定通関業者、2014年11月に特定保稅運送者の承認をいただき、大手フォワーダーとしては初めて、物流事業会社に与えられた3制度全てを取得しました。これらの認定取得を通じて、物流におけるセキュリティ確保と円滑化の両立、サプライチェーンを通じた法令遵守の体制を確立しています。

DX推進

マテリアリティ(重要課題)「DXによる物流サービスの革新」

国際物流業界には、グローバル・サプライチェーンのさらなる深化、輸送に伴う温室効果ガス排出などの環境への影響、少子高齢化やワークライフバランス重視による労働力不足への対応や効率化など多くの課題があります。これらを解決するためにデジタル化による社内外の業務効率化や物流最適化に加え、デジタル技術を活用したサービスの高度化により、お客さまへ新たな価値を提供します。

アクションプラン(2025年度の取り組み内容)

- デジタルオペレーションによる営業強化・業務効率化・サービス品質向上や、外部システム・プラットフォームとのデータ連携強化

DXの推進に関する基本的な考え方

私たちの社会の未来像として、「デジタル世界の拡大と融合」は今後ますます進むと考えられます。社会の変化に対応し新たなニーズを満たしていくために、DX(デジタルトランスフォーメーション)の取り組みは重要なテーマです。にしてつグループでは、「第16次中期経営計画」において「DXの推進による営業強化・業務効率化」を掲げており、重要な経営戦略の1つとして位置付けています。当事業本部においては、DXを推進することによりお客さまへの新たな価値提供や、業務効率化と働きやすい職場づくり、脱炭素社会への貢献など、さまざまな社会課題への解決に取り組み、全てのステークホルダーに満足していただくことを目指していきます。

DX推進の主な取り組み

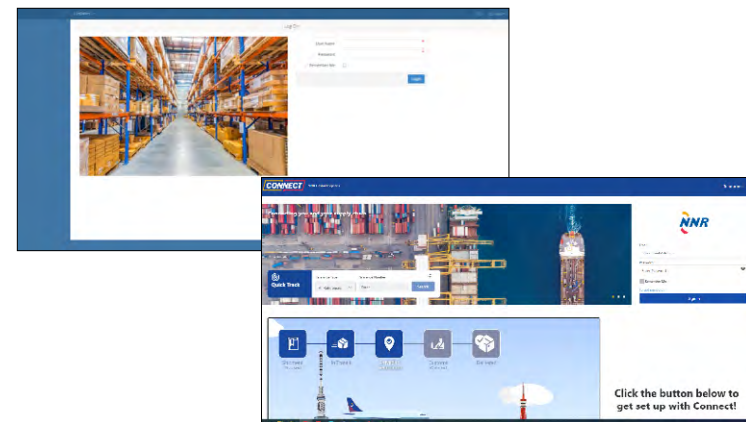
当事業本部では、お客さまそれぞれのサプライチェーンに最適なITソリューションの必要性を認識し、お客さまをサポートするためのグローバルなサービスとインフラを構築しています。

一例として、荷主や航空会社・船会社をつなぐ貿易情報プラットフォームを構築するコンソーシアムへの参画をはじめ、さまざまな国内外のプラットフォームとの連携・構築を計画・実施し、お客さまへの新たな価値創造やサービス向上を目指します。また、社内ではAIやRPAなどのデジタル技術を活用した業務自動化による生産性向上に取り組んでいます。

お客さま向けポータルサイトの強化

お客さまのニーズに合わせて、運送状、許可書、請求書など出荷データを複数の方法で送信する機能を備えた顧客ポータルサイトを構築しています。加えて、お客さまからのお見積りや出荷のご依頼もポータルサイトからリクエストしていただけます。チャット機能により双方向のコミュニケーションツールとしても利用でき、ポータルサイト内で出荷管理や出荷書類データの保管も可能です。

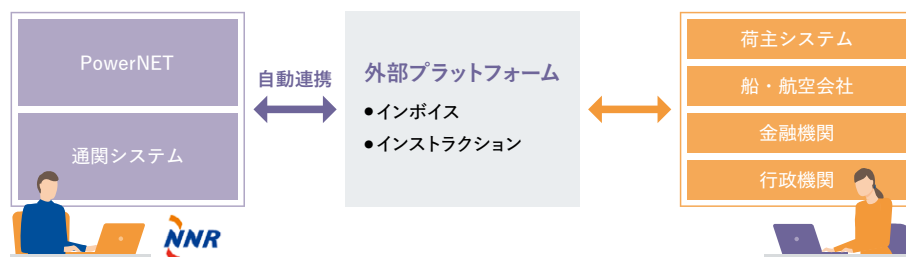
さらに、外部の貿易情報プラットフォームとの連携を強化し、お客さまにより快適なご利用体験を提供いたします。



貨物情報プラットフォームとの連携

自社システム(NNR PowerNETシステム)と貿易プラットフォームとの連携を強化しました。出荷データを直接プラットフォームに送信することによりお客さまの作業負担を軽減することが可能となりました。

貿易情報プラットフォーム上でのチャット機能を向上させることによりリアルタイムコミュニケーションを実現し、業務効率化と生産性の向上を推進します。



倉庫業務のデジタル化、省人化、自動化の推進

AIを活用したロケーション管理や自動搬送ロボット、無人フォークリフトなどの導入により、人手不足解消や長時間労働、荷役時間の削減を実現します。



自動搬送ロボット



無人フォークリフト



棚搬送ロボット

NNR GLOBAL LOGISTICS UK LIMITEDにおける事例

データを活用した物流の効率化と環境への配慮

近年、紅海およびスエズ運河周辺の地政学的な緊張により、海上輸送の遅延が継続的に発生しています。これに伴い、NNR GLOBAL LOGISTICS UK LIMITEDでは、迂回航路の利用などによって燃料消費量および温室効果ガス排出量が増加するリスクが高まっていました。こうした状況に対応するため、自社開発のVSmartシステムを導入しました。VSmartは、港湾と直接連携する電子データ交換(EDI)を活用し、輸送状況をリアルタイムで正確に把握できる仕組みです。これにより、到着予定時刻(ETA)や出発予定時刻(ETD)の変更が発生した際には、即座にお客さまへ通知することが可能となり、不要な貨物の保管や輸送、緊急輸送による温室効果ガス排出の増加を未然に防ぐことができるようになりました。

また、VSmartシステムはクラウド型プロジェクト管理ツールを基盤としており、各お客さまのニーズや業務プロセスに応じて柔軟にカスタマイズ可能です。従来は、輸送情報の確認や管理に多くの手作業や紙の書類が必要でしたが、VSmartの導入により、これらの業務をデジタル化できました。これにより、紙や印刷作業の大幅な削減だけでなく、作業の効率化も実現しています。

さらに、お客さま自身もVSmartポータルにアクセスできるため、ETAの変更や輸送遅延の情報をリアルタイムで確認できるほか、納品希望日の修正や調整もシステム上で行うことが可能です。この仕組みにより、従来のような膨大なメールでのやり取りを減らすことができ、輸送業務全体の効率向上に加えて、環境負荷の軽減にも大きく貢献しています。今後も、VSmartシステムを通じてデータに基づく効率的な物流運営を進め、環境に配慮した持続可能な輸送の実現に取り組んでいきます。

ETA EDIA	PORT	Delivery available from	Delivery by to avoid rent	Delivery Destination	Customer Requested Delivery Date	Customer Requested Delivery Time	Delivery Date vs Last Free Day
29/10/2024	SOUTHAMPTON	31/10/2024	03/11/2024	Delivery Address	01/11/2024	06:15	●
29/10/2024	SOUTHAMPTON	31/10/2024	03/11/2024	Delivery Address	01/11/2024	06:30	●
29/10/2024	SOUTHAMPTON	31/10/2024	03/11/2024	Delivery Address	01/11/2024	06:45	●
29/10/2024	SOUTHAMPTON	31/10/2024	03/11/2024	Delivery Address			●
30/10/2024	SOUTHAMPTON	01/11/2024	04/11/2024	Delivery Address	04/11/2024	20:00	●
30/10/2024	SOUTHAMPTON	01/11/2024	04/11/2024	Delivery Address	04/11/2024	20:15	●

VSmartシステム画面

人財

マテリアリティ(重要課題)

「多様な人財が働きがいをもって活躍できる職場づくり」

グローバルに展開する国際物流事業本部のサービスには、国籍、人種の多様性はもちろんのこと、多様なニーズに対応する柔軟性など、さまざまな多様性が必要です。そういった多様な考え方・バックボーンを持った人財を確保・育成すると共に、一人ひとりの強みを活かし協力し合える職場づくりを目指します。

アクションプラン(2025年度の取り組み内容)

- 多様な経験を持った人財の確保
新卒採用・経験者採用
- 従業員自身の意思を尊重したキャリア形成
キャリア面談の実施
積極的なジョブローテーション
- 人財育成の深化
タレントマネジメントシステムの導入、検討
人事部署とのフォローアップ面談の対象拡大
・海外駐在員に対するWEB面談の実施
・入社2年目、5年目全員との面談実施
・面談希望者募集と面談実施

ダイバーシティの推進

にしてつグループでは、性別や年齢等にかかわらず、多様なバックグラウンドのある従業員一人ひとりが最大限に能力を発揮し、安心して働ける職場づくりに取り組んでいます。また多様な人財の活躍は、企業としての成長と価値創造の源泉にもなります。中核人財の登用においては性別や国籍、新卒あるいは経験者採用といった区別を設けず個々の能力に応じて行い、多様性の確保に努めると共に、多様な価値観やライフステージに寄り添った施策の拡充に取り組んでいます。

女性従業員の活躍推進

にしてつグループでは、女性がより働きやすい職場環境の整備を進めると共に、女性をはじめとする全ての従業員が働きがいを持って活躍するための取り組みを推進しています。2025年3月31日現在、当事業本部における海外拠点を含む女性従業員の割合は46%です(国内:38%)。また、2024年度に当事業本部で採用した従業員(新卒・経験者含む)のうち、女性の割合は63%となっています。

ローカルスタッフの活躍推進

にしてつグループでは、ダイバーシティ推進の一環として、ローカルスタッフの採用を積極的に進めています。海外現地法人においては、現地マネジメントの強化の観点から、現地採用人財の育成や積極的な登用を進めており、現地採用の人財が社長に就任している現地法人もあります。

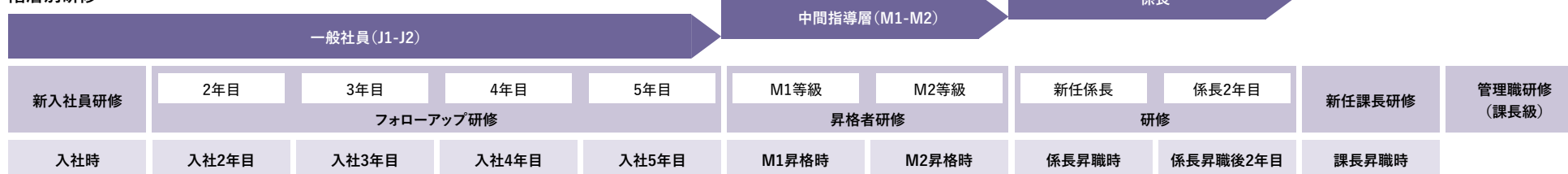
人財力強化の取り組み

当事業本部では年間を通して、若手から管理職までの階層別研修を、対面またはオンラインで実施しています。

その内容により、福岡の本社と合同で研修を開催する場合もあります。

また、e-ラーニングを活用した研修や、オープンカレッジなども開催しています。

階層別研修



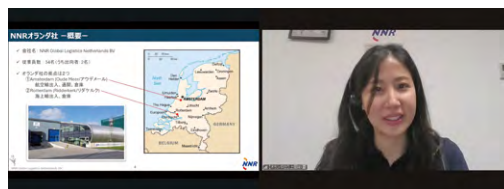
海外短期駐在制度

海外短期駐在制度は、現地における輸出入業務への従事を通じて、語学を習得し、国際感覚を養い、優秀な人財を育成することを目的として、各主要都市に社員を派遣する制度です。2023年度までは1年間の「海外研修制度」を実施していましたが、より長い期間で確実に業務を習得したいという要望を受け、2024年度からは3年間にわたって派遣する制度にリニューアルしました。2025年4月より、アメリカ、インド、フィリピン、中国へ4名の海外短期駐在員を派遣しました。

海外研修制度～海外短期駐在制度利用者の延べ人数:236名

オープンカレッジ

国際物流事業本部全体のスキル向上とコミュニケーションの強化を目的として、2022年より「オープンカレッジ」と称する研修会を開設しました。この研修会では、海外事務所ともWEBで連携し、国内外の事業所の方針、業務内容、取り組みを紹介しています。また、質疑応答を通じて双方向のコミュニケーションを図り、各拠点のつながりを強化しています。この取り組みを通じて、今後の業務の円滑な遂行を目指しています。



オランダ駐在員上田さんによるオープンカレッジの様子

自己啓発・自立的キャリア実現の支援

従業員自身の自己啓発や自立的キャリア実現を、会社としてサポートする制度を設けています。

IATAディプロマ (基礎・危険物)	航空貨物業界における国際資格。資格取得費用および受験料を補助。危険物ディプロマは更新ごとに資格取得祝金を支給し、業務従事者には資格手当を支給。
通関士	国家資格の取得を奨励。初回の受験料を補助。合格時は資格取得祝金を支給し、さらに毎月資格手当を支給。
物流技術管理士	物流・ロジスティクススペシャリストの育成を目的として、社内選考通過者に対し講座の受講を支援。
CASEC(英語試験)	英語力の維持・向上を図るため、年に1度実施。
その他の通信教育 e-ラーニングなど	ビジネスに関わる多様なジャンルの講座受講を支援。
キャリア面談	2・5年目の若手社員および希望者が対象。中長期的なキャリアについて考えることで、新たな業務へのチャレンジや仕事に対するモチベーションの改善を促すことが目的。

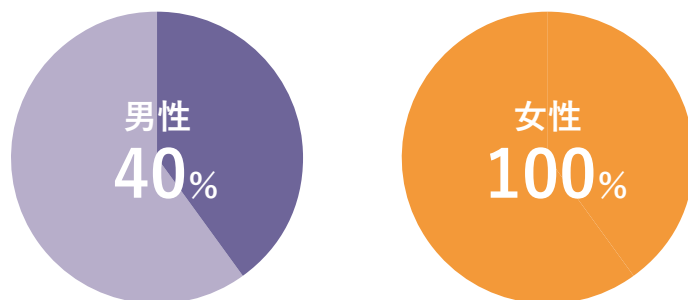
多様なワークスタイルを支える制度

仕事と育児・介護の両立を支援

にしてつグループでは、従業員一人ひとりがライフステージに応じて柔軟な働き方ができるよう、各種制度や施策の拡充に努めています。

当事業本部では、2025年3月31日現在、41名の従業員が短時間勤務制度を活用し、育児や介護と仕事の両立に取り組んでいます。また、さまざまなライフイベントに関係なく安心して働き続けられるよう、2023年度にライフキャリア休職制度が新たに導入されており、2025年3月31日現在、4名が利用しています。

2024年度の当事業本部の育児休業取得率



健康経営・労働安全衛生の取り組み

事業の礎となる従業員の健康と労働安全衛生環境を向上させるため、にしてつグループ一体となった管理体制を構築しています。毎年、「健康経営」「安全」「衛生」それぞれに対して、グループ目標と活動方針を策定し、従業員の安全の確保や健康維持・増進に努めています。当事業本部においても、安全で健康的な職場づくりに向けて、継続的な改善に取り組んでいます。

健康経営の推進

当事業本部では、2023年度より従業員を対象とした定期健康診断の際に、委託保健師による健康相談を実施しています。また、希望者には健康診断の結果説明会も行っています。

また、当事業本部内で「安全衛生委員会」を月に1度開催しています。安全衛生に関する課題の進捗状況などを確認するほか、産業医による職場視察や、健康に関するテーマを盛り込んだ講義なども行っています。

海外派遣者への対応

当事業本部では、海外派遣者の安全と健康を最優先に、包括的なサポート体制を整えています。赴任前には健康診断を実施し、厚生労働省推奨ワクチンの接種費用を会社が負担しています。さらに、会社負担で年に1度、赴任者と配偶者の健康診断を行い、継続的な健康管理を支援しています。派遣者全員が会社負担で医療保険に加入し、必要な医療サービスを受けられる体制も確保しています。

ジェンダー平等の推進にも取り組み、女性の派遣機会を拡大しています。2024年度は18名を派遣し、そのうち女性は22%でした（2023年度は13名、女性比率30%）。

また、海外赴任前研修を通じて、リスクマネジメントや海外赴任に必要な心構えを習得すると共に、コンプライアンスおよびガバナンスに関する理解を深めています。2024年度の研修受講率は100%でした。

若者の
未来を
支える

NNR GLOBAL LOGISTICS MEXICO SA DE CV による 「未来を築く若者たち」プログラムへの参加

■ プログラム概要

「未来を築く若者たち (Jóvenes Construyendo el Futuro)」は、メキシコ政府が推進する若者支援プログラムです。18～29歳の就学・就労していない若者を対象に、企業や団体での研修を通じて職業経験とスキルを提供します。特に、暴力や貧困が深刻な地域に住む若者や、特別な支援を必要とする若者の社会参画を促進することを目的としています。

■ NNR GLOBAL LOGISTICS MEXICO SA DE CV の取り組み

NNR GLOBAL LOGISTICS MEXICO SA DE CV (以下、NNR メキシコ社) では、2023年より本プログラムに参加し、2024年度には初めて研修生から正社員としての採用を開始しました。人事担当の Misael Mendoza Linares 氏は、社会的に弱い立場にある若者に対し、職業経験だけでなくソフトスキルの習得を支援することを目的に参加を決定。研修生には1対1のメンターを配置し、技術指導と人間的成長の両面から支援を行っています。

「最初は不安もありましたが、研修生の成長意欲とスタッフの支援姿勢が相乗効果を生み、社内文化にも良い影響を与えました。」

Misael Mendoza Linares (人事担当)

現在までに4名の研修生を受け入れ、うち2名が正社員として採用されました。他社への就職を果たした研修生もあり、プログラムは若者のキャリア形成に貢献しています。



参加者の声

SNSでプログラムを知り、数学への関心を活かせる職場としてNNR メキシコ社に応募。Excelによる台帳管理からスタートし、会計処理や税務知識を習得。現在は会計学の学位取得にも取り組みながら、家庭の経済的支援も果たしています。

「責任感が増し、成果への意識が高まりました。会計学の学位を取得し、将来的にはさまざまな経験を積みながら、知識と視野を広げたいと考えています。」



Marco Roberto Juárez Morales
(会計部門)

大学卒業後、経験不足から就職に苦戦。プログラムを通じて国際物流の調査業務を経験し、業務ツールの習得や意思決定力を高めました。現在は海上輸送の調整やお客さま対応など、複雑な業務にも対応しています。

「働く経験を通じて、自分自身の成長を実感しています。専門スキルをさらに磨き、幅広い分野での経験を通じて成長していきたいです。」



Alan Alberto Hernández Badillo
(オペレーション部門)

インタビュー全文はHPをご参照ください。

https://www.nnr.co.jp/global_logistics/sustainability/society/workplace/nnr-mexico/



人権

マテリアリティ(重要課題)「あらゆる人権の尊重」

人権に関する負の影響を引き起こしたり助長したりすることを回避し、そのような影響が生じた場合にはこれに対処します。また、グローバルに広がっている国際物流事業、お取引関係によって直接的につながっている人権への負の影響を防止または軽減するよう努めます。

人権尊重に関する基本方針

人権とは誰もが有する「人間の尊厳」に基づく権利であり、尊重されるべきものです。にしてつグループでは、当社グループの事業活動に関わる全ての人々の人権を尊重するために、基本的な考え方や取り組むべきテーマを定めた「[にしてつグループ人権方針](#)」を制定し、役員・従業員やステークホルダーに対して理解・遵守を求めています。あらゆる差別や人権侵害につながる事業活動は一切行いません。また当事業本部の事業は、グローバルのあらゆるステークホルダーとの関わりによって成り立っており、自社だけでなくサプライチェーンも含めた人権尊重の取り組みが重要であることを認識しています。

人権尊重の取り組み

推進体制

にしてつグループでは、人権問題に対する取り組みを進めるため、「[にしてつグループ人権同和問題推進委員会](#)」を設置しています。当事業本部においては、人権教育推進リーダーを人権尊重活動の責任者として、同委員会と適宜コミュニケーションをとり、本部内における教育や啓発活動を行っています。

相談窓口の設置

当事業本部独自の取り組みとして、本部内に人権を含めた労働条件や職場環境の問題全体に対応した相談窓口を設け、お取引先や従業員をはじめとしたステークホルダーからの個別の相談に対応しています。

情報セキュリティ

情報セキュリティに関する基本的な考え方

にしてつグループでは、お客さまからお預かりしている重要な情報や当社の情報資産を安全・確実に取り扱うため、規則を定め、管理体制を構築し、情報セキュリティの維持・向上を図っています。

当事業本部は、国際物流という重要なインフラをグローバルに担っており、今後ますます高度化・複雑化するサイバー攻撃や、情報漏洩等は大きなリスクであると認識しており、情報セキュリティ対策の強化および管理・指導を徹底することで、安全・安心なサービスの提供を追求しています。

推進体制

にしてつグループでは、「西鉄グループICT規程」や「情報セキュリティ規則」に基づいた情報セキュリティ管理体制を構築しています。また、当事業本部ではBCP(事業継続計画)マニュアルを独自に策定しており、情報インシデントの未然防止や発生時の対応に関する手順を定め、情報システム運用のリスクマネジメントと危機管理・強化に取り組んでいます。

情報セキュリティに関する目標

にしてつグループ「第16次中期経営計画」では「海外事業におけるガバナンス強化」を重点戦略の1つとして掲げ、アクションプランに落とし込み、海外グループ各社を含めた情報セキュリティ対策の強化および管理・指導を計画・推進しています。

アクションプラン(2025年度の取り組み内容)

- 情報セキュリティ規則の見直し・検討、策定ならびに定着化
- 情報セキュリティに対する意識およびリテラシーの向上
(情報セキュリティテストの実施など)
- 海外拠点の情報セキュリティ強化

情報セキュリティ強化への取り組み

基幹業務システム・インフラ環境のさらなる強化

当事業本部では、海外のグループ企業を含めて統一した基幹業務システムを構築しており、日本国内主導で一元管理し、運用しています。この基幹業務システムは、グローバル全体での出荷・取引情報等の重要なデータを扱っており、外部からの攻撃を受けると業務への支障や機密情報の漏洩等の大きなリスクが想定されることから、当事業本部では情報セキュリティの対策・改善に継続的に取り組んでいます。

またインフラ環境面での強化施策としては、次世代セキュリティモデルへの移行計画を策定し、実施しています。

海外における情報セキュリティ強化

にしてつグループが中期経営計画の重点戦略の1つに掲げる「海外事業におけるガバナンス強化」への取り組みの一環として、当事業本部では、2024年度も海外グループ各社における情報セキュリティ規則の見直し・検討を実施しました。さらに継続して、規則の策定と定着化を図りながら昨今のサイバー攻撃に対するリスク対策、要件を加味した新たな規則の策定へと進化させるべく取り組んでいます。

海外グループのインフラ環境については、日本国内と同様にグローバルで統一された情報セキュリティ環境を整備し、セキュリティリスクの低減を図っていきます。

従業員への情報セキュリティ教育

にしてつグループでは、情報セキュリティに対する従業員の意識やITリテラシー向上を目的として、従業員への情報セキュリティ教育を毎年行っています。海外を含む全従業員を対象にe-ラーニングを実施しているほか、標的型攻撃メールに対する訓練を実施しています。



2024年5月開催世界会議での情報セキュリティ教育に関する発表資料

ガバナンス

コンプライアンス・リスクマネジメント

マテリアリティ(重要課題)「公正・誠実な事業活動の推進」

海外拠点を含めたコンプライアンス(情報セキュリティを含む)の統制とグローバルベースのサステナビリティの取り組みの向上を目指します。

アクションプラン(2025年度の取り組み内容)

- 海外法務課を新設し、内部統制を強化
- 海外向けコンプライアンスセルフチェックの多言語対応化

コンプライアンスに対する基本方針と推進体制

にしてつグループでは2003年にコンプライアンス推進体制を発足し、「[にしてつグループコンプライアンス方針](#)」を制定しました。本方針に基づき、従業員がとるべき行動原則が15項目定められています。

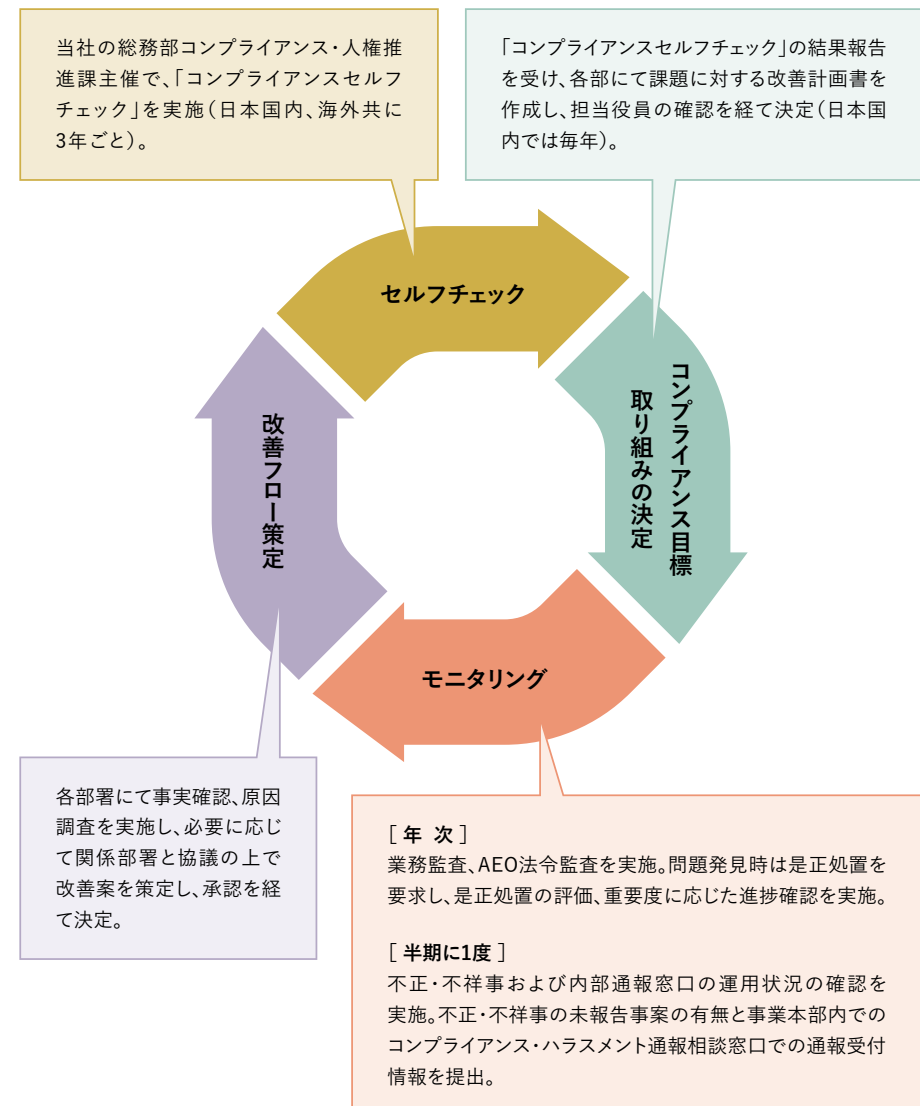
また、コンプライアンス方針を実践する上での基本方針や判断・行動の基準を具体的に示した「[にしてつグループコンプライアンスマニュアル](#)」を作成し、全従業員に配布しています。

これらのコンプライアンス方針・マニュアルを土台として、当事業本部では独自に「国際物流事業本部コンプライアンスマニュアル」を作成し、コンプライアンス方針や行動指針の正しい理解と、それに基づく行動の拠りどころとしています。

国際貨物輸送は、社会的責任の強い事業です。また、国際貨物輸送を扱う事業者は、お客さまの重要な情報を知り得る立場にあります。そうした重要性や特殊性から、通関業法においては守秘義務や信用の失墜行為の禁止が求められ、また、関係法令(貨物利用運送事業法、関税法など)において、一般法よりも厳しい規定が設けられています。当事業本部とその従業員には、社会からの期待にお応えするために、関係法令および社会規範を遵守する当然の責任と義務があります。

コンプライアンスに関わるPDCAの仕組み

前述のコンプライアンス方針、コンプライアンス推進体制の下、当事業本部においては下図のようなサイクルを回すことで、コンプライアンス遵守に取り組んでいます。



コンプライアンス教育・浸透の取り組み

入社時研修、係長研修、課長研修、赴任前(後)研修、社長研修など、各種の階層別研修を実施して、全従業員がコンプライアンスの重要性を理解し、意識を向上させるよう図っています。また当事業本部では、コンプライアンスマニュアルを国際物流における具体的な事例に反映し、「国際物流事業本部コンプライアンスマニュアル」として日本語版および英語版を作成し、海外グループを含め全従業員へ周知しています。具体的な事例を通じて、コンプライアンス違反のリスクを自分事として理解できるように努めています。



リスクマネジメントの取り組み

BCP(事業継続計画)の策定

日本国内の事業拠点(関東・関西)において、テロや災害、システム障害や不祥事といった危機的状況下に置かれた際の行動指針や、日頃の備えについての措置、処置、手順などを、「国際物流事業本部 リスクマネジメント/BCP/危機管理対応マニュアル」としてマニュアル化し、部内で共有しています。

海外現地法人におけるリスクマネジメント

海外現地法人におけるリスクマネジメント国内拠点と同様に、海外現地法人においても内部監査を実施しており、経理面に加えて、総務や労務面からもチェックシートに基づいた調査が行われています。2024年度は5法人で実施し、2025年度も同規模での実施を見込んでいます。

海外法務課では、海外関係会社各社とのガバナンスおよび内部統制をテーマにしたワークショップを定期的に行い、直接対話の機会を設けています。実効性と持続性のあるフレームワークを整備し、海外の全従業員への適切な浸透を図ることで、ガバナンス強化に取り組んでいます。

2025年5月に開催された世界会議では、各社の社長を対象とした説明会を実施し、親会社の管理方針に加え、具体的な取り組み内容や今後の計画を共有することで、理解の深化を図りました。

事業本部情報

NNR GLOBAL LOGISTICS ESGデータ集

事業

	2025年 3月31日現在	2024年 3月31日現在	2023年 3月31日現在
事業展開国・地域数(カ国・地域)	28	28	29
	2024年度	2023年度	2022年度
営業収益(百万円)	154,941	138,653	231,813
航空貨物 取扱量・件数	航空輸出(千t) 103 航空輸入(千件) 321	95 314	127 375
海上貨物 取扱量	海上輸出(千TEU) 112 海上輸入(千TEU) 146	99 129	102 140

環境

	2024年度	2023年度	2022年度
CO ₂ 排出量(Scope1+2)(t)	1,513	1,667	1,478
排出係数(kg-CO ₂ /kWh)	0.422	0.457	0.37
電力消費量(kWh)	3,394,996	3,344,355	4,118,988
再エネ由来電力(kWh)	468,668	235,647	82,303
再エネ比率(%)	12	7	2
ガス消費量(m ³)	16	176	198
ガソリン消費量(ℓ)	30,498	30,629	26,325
軽油消費量(ℓ)	239	0	0
コピー用紙消費量(千枚)	18,577	19,866	21,830
水消費量(m ³)	3,176	3,333	3,470

※2023年度より外部公表の際、電力会社の排出係数は管理値ではなく排出係数(全国平均)を使用。

人財

	範囲	2025年 3月31日現在 (海外は 2024/12/31)	2024年 3月31日現在 (海外は 2023/12/31)	2023年 3月31日現在
従業員数(名)	国内・海外	3,506	3,380	3,351
うち男性(名)	国内・海外	1,884	1,837	1,834
うち女性(名)	国内・海外	1,622	1,543	1,517
	範囲	2024年度	2023年度	2022年度
新卒採用者配属数(名)	国内	62	50	43
うち男性(名)	国内	27	22	22
うち女性(名)	国内	35	28	21
経験者採用者配属数(名)	国内	19	17	27
うち男性(名)	国内	3	1	8
うち女性(名)	国内	16	16	19
		2024年度	2023年度	2022年度
海外短期駐在/研修制度派遣者数(名)		4	5	5

ダイバーシティ

	範囲	2025年 3月31日現在 (海外は 2024/12/31)	2024年 3月31日現在 (海外は 2023/12/31)	2023年 3月31日現在
女性従業員比率(%)	国内・海外	46.3	45.7	45.3
女性管理職比率(%)※	国内	3.2	1.9	1.8

※(国内)課長級以上

赤 : 国内・海外を合わせた数値 オレンジ : 国内のみの数値

ワークライフバランス

	2024年度	2023年度
男性育児休業取得率(%)	40	25
女性育児休業取得率(%)	100	100

認証(品質・環境)

		2025年3月31日現在
ISO9001認証取得法人数	国内拠点(法人) 海外拠点(法人)	2 17
ISO14001認証取得法人数	海外拠点(法人)	6
EN/AS 9100シリーズ 認証取得拠点数	国内拠点(拠点) 海外拠点(拠点)	7 9
AEO認証取得件数(日本)(件)		3※
AEO認証取得法人数(海外)		15
TAPA FSR CLASS A 認証取得拠点数	国内拠点(拠点) 海外拠点(拠点)	2 7
TAPA TSR Level 1 認証取得拠点数	海外拠点(拠点)	1
CEIV リチウムバッテリー認証 認証取得拠点数	国内拠点(拠点)	1

※特定保税承認者、認定通関業者、特定保税運送者

情報セキュリティ

	2024年度
情報セキュリティ教育※の受講者数(名)	1,797
情報セキュリティ教育※の受講率(%)	98.5

※e-ラーニングなど

コンプライアンス

	2024年度	2023年度	2022年度
情報セキュリティインシデント(件)	0	0	0

組織情報 西日本鉄道株式会社 国際物流事業本部

(英文表記：NNR GLOBAL LOGISTICS A Div.of Nishi-Nippon Railroad Co.,Ltd)

本部所在地	東京都中央区日本橋三丁目2番5号 毎日日本橋ビル
創 業	1948年11月15日
本 部 長	専務執行役員 国際物流事業本部長 宇高 圭一
事 業 内 容	利用運送事業 航空運送代理店業 通関業 倉庫業

認定・承認	AEO事業者(特定保税承認者、認定通関業者、特定保税運送者) 特定航空貨物利用運送事業者 ISO9001(品質マネジメントシステム) TAPA FSR 2020 CLASS A(倉庫・保管施設のセキュリティ認証-最高レベル) 対象施設:成田ロジスティクスセンター、りんくうロジスティクスセンター EN/AS9120(航空、宇宙および防衛分野の組織に対する品質マネジメントシステム) 対象サイト:本部、成田、幕張、多摩、名古屋、中部国際空港 CEIVリチウムバッテリー認証 対象施設:成田ロジスティクスセンター
-------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

加入団体	THE WACO SYSTEM 国際航空運送協会(IATA) 一般社団法人 航空貨物運送協会(JAFA) 一般社団法人 国際フレイトフォワードーズ協会(JIFFA) 一般社団法人 日本通関業連合会 輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社 等
事業所数	海外28カ国・地域 119都市(2025年3月31日現在)





NNR GLOBAL LOGISTICS